



消除对妇女一切形式歧视公约

Distr.
GENERAL

CEDAW/SP/1998/2
6 February 1998
CHINESE
ORIGINAL: ENGLISH

消除对妇女一切形式歧视公约

缔约国会议

第十次会议

1998 年 2 月 17 日,纽约

临时议程*项目 8

其他事项

有关《消除对妇女一切形式歧视公约》的声明、 保留、异议和撤销保留通知**

目录

	页次
一、导言	8
二、《消除对妇女一切形式歧视公约》	8
A. 概况	8
B. 声明和保留的全	15

* CEDAW/SP/1998/1。

** 本文件以往曾以 CEDAW/SP/1996/2 号文件印发。

文	
阿 尔 及	利 15
亚	
阿	根 16
廷	

目录(续)

		<u>页 次</u>
澳 大	利	16
亚		
奥	地	17
利		
巴	哈	17
马		
孟 加	拉	18
国		
比	利	18
时		
巴		19
西		
智		19
利		
中		19
国		
古		20

巴			
塞	浦	路	20
斯			
埃			20
及			
萨	尔	瓦	21
多			
埃	塞	俄	比
亚			22
斐			22
济			
法			22
国			
德			23
国			
印			24
度			
印	度	尼	西
亚			25
伊		拉	25
克			
爱		尔	25
兰			
以		色	26
列			

意大利	大 27
目录(续)	
加 牙	买 27
旦 约	27
特 科	威 28
嫩 黎	巴 28
托 莱	索 29
国 阿 拉 伯 利 比 亚 民 众	29
登 列 支 敦 士	30
堡 卢	森 30
亚 马 来	西 31
夫 马 尔	代 31
马	耳 32

他		
毛	里	求 33
斯		
墨		西 33
哥		
摩		洛 34
哥		
緬		35
甸		
荷		36
兰		
新		西 36
兰		
巴	基	斯 37
坦		
大	韩	民 37
国		
新		加 37
坡		
西		班 38
牙		
瑞		38
士		
泰		39
国		

目录(续)

	页次
哥 特 立 尼 达 和 多 巴	39
斯 突	尼 40
其 土	耳 41
国 大 不 列 颠 及 北 爱 尔 兰 联 合 王	41
拉 委 内 瑞	45
南 越	46
门 也	46
议 C. 对 某 些 声 明 和 保 留 的 异	46
议 阿 根 廷 对 联 合 王 国 批 准 时 所 作 的 对 福 克 兰 群 岛 (马 尔 维 那	
斯) 、 南 乔 治 亚 岛 和 南 桑 威 奇 岛 实 施 公 约 的 通 知 的 异	46
函 联 合 王 国 关 于 阿 根 廷 的 异 议 的 信	47
议 奥 地 利 对 马 尔 代 夫 加 入 时 所 保 留 的 异	47

奥地利政府对巴基斯坦政府所作保留的异 议	47
加拿大对马尔代夫加入时所作保留的异 议	48
丹麦对阿拉伯利比亚民众国加入时所作保留的异 议	49
芬兰对科威特加入时所作保留的异 议	49
芬兰对莱索托加入时所作保留的异 议	50
芬兰对阿拉伯利比亚民众国加入时所作保留的异 议	50
芬兰对阿拉伯利比亚民众国加入时所作保留的异 议	51
芬兰对马来西亚加入时所作保留的异 议	51
芬兰对马尔代夫加入时所作保留的异 议	52
芬兰对巴基斯坦加入时所作的保留的异 议	52
芬兰对新加坡加入时所作保留的异 议	53

目录(续)

页次

德国对阿尔及利亚加入时所作保留的异	53
-------------------	----

议	
德国对马来西亚加入时所作保留的异	54
议	
德国对巴基斯坦加入时所作保留的异	54
议	
德国对孟加拉国、伊拉克、阿拉伯利比亚民众国、马拉	
维、毛里求斯、泰国和土耳其加入时和巴西、埃及、	
牙买加、大韩民国和突尼斯批准时所作保留的异	55
议	
以色列对伊拉克加入时所作保留的异	56
议	
墨西哥对孟加拉国、塞浦路斯、伊拉克、阿拉伯利比亚	
民众国、毛里求斯、泰国和土耳其加入时和埃及、牙	
买加、新西兰和大韩民国批准时所作保留的异议;有	
关 马 拉 维 的 信	56
函	
荷兰对斐济和莱索托加入时所保留的异	58
议	
荷兰对科威特加入时所作保留的异	58
议	
荷兰王国对马来西亚加入时所作保留的异	59
议	
荷兰政府对巴基斯坦政府所作保留的异	59
议	
荷兰对孟加拉国、伊拉克、阿拉伯利比亚民众国、马拉	

维、毛里求斯、摩洛哥、泰国和土耳其加入时和巴西、 埃及、印度、牙买加、大韩民国和突尼斯批准时所作 保 留 的 异 议	60
荷 兰 对 新 加 坡 加 入 时 所 作 保 留 的 异 议	61
挪威对科威特、阿拉伯利比亚民众国和马尔代夫加入 时 所 作 的 保 留 的 异 议	62
挪 威 对 莱 索 托 加 入 时 所 作 保 留 的 异 议	63

目录(续)

	<u>页 次</u>
挪 威 对 马 来 西 亚 加 入 时 所 作 保 留 的 异 议	64
挪 威 对 巴 基 斯 坦 加 入 时 所 作 保 留 的 异 议	65
挪 威 对 新 加 坡 加 入 时 所 作 保 留 的 异 议	65
葡 萄 牙 对 马 尔 代 夫 在 加 入 时 所 作 保 留 的 异 议	65
瑞典对孟加拉国、伊拉克、阿拉伯利比亚民众国、马拉 维、马尔代夫、毛里求斯和泰国在加入时以及巴西、 埃及、牙买加、约旦、新西兰、大韩民国和突尼斯在 批 准 时 所 作 保 留 的 异 议	66

议	
瑞典对科威特政府所作保留的异	67
议	
D. 关于撤销某些保留的通	68
知	
孟加拉	68
国	
白俄罗斯、乌克兰和俄罗斯联	68
邦	
巴	69
西	
保加利	69
亚	
加拿	69
大	
法	69
国	
匈牙	70
利	
爱尔兰	70
兰	
牙买	70
加	
列支敦士	70
敦	
登	

马	拉	70
维		
蒙		71
古		
新	西	71
兰		

目录(续)

	页 次
波	71
兰	
大 韩	民 71
国	
罗 马	尼 72
亚	
泰	72
国	
大 不 列 颠 和 北 爱 尔 兰 联 合 王	73
国	

附 件

一、各缔约国有关《消除对妇女一切形式歧视公约》各条款的声	
明 、 保 留 、 异 议 和 撤 销 保 留 的 通 知 的 情	77
况	
二、缔约国未撤销保留的《消除对妇女一切形式歧视公约》的各	
条	88

款

一、 导言

1. 本文件载有摘录于《由秘书长保存的多边条约:1996 年 12 月 31 日的状况》¹ 的缔约各国针对《消除对妇女一切形式歧视公约》所作的声明、保留、异议和撤销保留通知。1997 年 1 月 2 日至 8 月 1 日所作的声明、保留、异议和撤销保留通知则摘自秘书长关于公约现况的报告(A/52/337)。1997 年 8 月 2 日至 1998 年 1 月 26 日所作的声明、保留、异议和撤销保留通知则取自多边条约网址。

二、《消除对妇女一切形式歧视公约》

A. 概况

2. 1979 年 12 月 18 日,大会在其 34/180 号决议中通过了《消除对妇女一切形式歧视公约》。该公约根据其第 27 条的规定于 1981 年 9 月 3 日生效。截至 1998 年 1 月 26 日,加入和批准公约的缔约国情况如下:

截至 1998 年 1 月 26 日

《消除对妇女一切形式歧视公约》的缔约国一览表

国名	签署日期	收到批准书、加入书或继承书的日期
阿富汗	1980 年 8 月 14 日	
阿尔巴尼亚		1994 年 5 月 11 日 a
阿尔及利亚		1996 年 5 月 22 日 a、b
安道尔公国		1997 年 1 月 15 日 a
安哥拉		1986 年 9 月 17 日 a
安提瓜和巴布达		1989 年 8 月 1 日 a
阿根廷	1980 年 7 月 17 日	1985 年 7 月 15 日 b
亚美尼亚		1993 年 9 月 13 日 a

国名	签署日期	收到批准书、加入书或 继承书的日期
澳大利亚	1980 年 7 月 17 日	1983 年 7 月 28 日 b
奥地利	1980 年 7 月 17 日	1982 年 3 月 31 日 b
阿塞拜疆		1995 年 7 月 10 日 a
巴哈马		1993 年 10 月 6 日 a、b
孟加拉国		1984 年 11 月 6 日 a、b
巴巴多斯	1980 年 7 月 24 日	1980 年 10 月 16 日
白俄罗斯	1980 年 7 月 17 日	1981 年 2 月 4 日 c
比利时	1980 年 7 月 17 日	1985 年 7 月 10 日 b
伯利兹	1990 年 3 月 7 日	1990 年 5 月 16 日
贝宁	1981 年 11 月 11 日	1992 年 3 月 12 日
不丹	1980 年 7 月 10 日	1981 年 8 月 31 日
玻利维亚	1980 年 5 月 30 日	1990 年 6 月 8 日
波斯尼亚 - 黑塞哥维那		1993 年 9 月 1 日 d
博茨瓦纳		1996 年 8 月 13 日 a
巴西	1981 年 3 月 31 日 b	1984 年 2 月 1 日 b、c
保加利亚	1980 年 7 月 17 日	1982 年 2 月 8 日 c
布基纳法索		1987 年 10 月 14 日 a
布隆迪	1980 年 7 月 17 日	1992 年 1 月 8 日
柬埔寨	1980 年 10 月 17 日	1992 年 10 月 15 日 a
喀麦隆	1983 年 6 月 6 日	1994 年 8 月 23 日 a
加拿大	1980 年 7 月 17 日	1981 年 12 月 10 日 c
佛得角		1980 年 12 月 5 日 a
中非共和国		1991 年 6 月 21 日 a
乍得		1995 年 6 月 9 日 a
智利	1980 年 7 月 17 日	1989 年 12 月 7 日 b
中国	1980 年 7 月 17 日 b	1980 年 11 月 4 日 b
哥伦比亚	1980 年 7 月 17 日	1982 年 1 月 19 日
科摩罗		1994 年 10 月 31 日 a

国名	签署日期	收到批准书、加入书或 继承书的日期
刚果	1980 年 7 月 29 日	1982 年 7 月 26 日
哥斯达黎加	1980 年 7 月 17 日	1986 年 4 月 4 日
科特迪瓦	1980 年 7 月 17 日	1995 年 12 月 18 日 a
克罗地亚		1992 年 9 月 9 日 d
古巴	1980 年 3 月 6 日	1980 年 7 月 17 日 b
塞浦路斯		1985 年 7 月 23 日 a、b
捷克共和国 e		1993 年 2 月 22 日 c、d
丹麦	1980 年 7 月 17 日	1983 年 4 月 21 日
多米尼加	1980 年 9 月 15 日	1980 年 9 月 15 日
多米尼加共和国	1980 年 7 月 17 日	1982 年 9 月 2 日
厄瓜多尔	1980 年 7 月 17 日	1981 年 11 月 9 日
埃及	1980 年 7 月 16 日 b	1981 年 9 月 18 日 b
萨尔瓦多	1980 年 11 月 14 日 b	1981 年 8 月 19 日 b
赤道几内亚		1984 年 10 月 23 日 a
厄立特里亚		1995 年 9 月 5 日 a
爱沙尼亚		1991 年 10 月 21 日 a
埃塞俄比亚	1980 年 7 月 8 日	1981 年 9 月 10 日 b
斐济		1995 年 8 月 28 日 a、b
芬兰	1980 年 7 月 17 日	1986 年 9 月 4 日
法国	1980 年 7 月 17 日 b	1983 年 12 月 14 日 b、c
加蓬	1980 年 7 月 17 日	1983 年 1 月 21 日
冈比亚	1980 年 7 月 29 日	1993 年 4 月 16 日
格鲁吉亚		1994 年 10 月 26 日 a
德国 f	1980 年 7 月 17 日	1985 年 7 月 10 日 b
加纳	1980 年 7 月 17 日	1986 年 1 月 2 日
希腊	1982 年 3 月 2 日	1983 年 6 月 7 日
格林纳达	1980 年 7 月 17 日	1990 年 8 月 30 日
危地马拉	1981 年 6 月 8 日	1982 年 8 月 12 日

国名	签署日期	收到批准书、加入书或 继承书的日期
几内亚	1980 年 7 月 17 日	1982 年 8 月 9 日
几内亚比绍	1980 年 7 月 17 日	1985 年 8 月 23 日
圭亚那	1980 年 7 月 17 日	1980 年 7 月 17 日
海地	1980 年 7 月 17 日	1981 年 7 月 20 日
洪都拉斯	1980 年 6 月 11 日	1983 年 3 月 3 日
匈牙利	1980 年 6 月 6 日	1980 年 12 月 22 日 c
冰岛	1980 年 7 月 24 日	1985 年 6 月 18 日
印度	1980 年 7 月 30 日 b	1993 年 7 月 9 日 b
印度尼西亚	1980 年 7 月 29 日	1993 年 7 月 9 日 b
伊拉克		1986 年 8 月 13 日 a、b
爱尔兰		1985 年 12 月 23 日 a、b、 c
以色列	1980 年 7 月 17 日	1991 年 10 月 3 日 b
意大利	1980 年 7 月 17 日 b	1985 年 6 月 10 日
牙买加	1980 年 7 月 17 日	1984 年 10 月 19 日 b、c
日本	1980 年 7 月 17 日	1985 年 6 月 25 日
约旦	1980 年 12 月 3 日 b	1992 年 7 月 1 日 b
肯尼亚		1984 年 3 月 9 日 a
科威特		1994 年 9 月 2 日 a、b
吉尔吉斯斯坦		1997 年 4 月 21 日 a
老挝人民民主共和国	1980 年 7 月 17 日	1981 年 8 月 14 日
拉脱维亚		1992 年 4 月 14 日 a
莱索托	1980 年 7 月 17 日	1995 年 8 月 22 日 a、b
利比里亚		1984 年 7 月 17 日 a
阿拉伯利比亚民众国		1989 年 5 月 16 日 a、b
黎巴嫩		1997 年 4 月 21 日 a、b
列支敦士登		1995 年 12 月 22 日 a
立陶宛		1994 年 1 月 18 日 a

国名	签署日期	收到批准书、加入书或 继承书的日期
卢森堡	1980 年 7 月 17 日	1989 年 2 月 2 日 b
马达加斯加	1980 年 7 月 17 日	1989 年 3 月 17 日
马拉维		1987 年 3 月 12 日 a、c
马来西亚		1995 年 7 月 5 日 a、b
马尔代夫		1993 年 7 月 1 日 a、b
马里	1985 年 2 月 5 日	1985 年 9 月 10 日
马耳他		1991 年 3 月 8 日 a、b
毛里求斯		1984 年 7 月 9 日 a、b
墨西哥	1980 年 7 月 17 日 b	1981 年 3 月 23 日
蒙古	1980 年 7 月 17 日	1981 年 7 月 20 日 c
摩洛哥		1993 年 6 月 21 日 a、b
莫桑比克		1997 年 4 月 16 日 a
缅甸		1997 年 7 月 22 日 a
纳米比亚		1992 年 11 月 23 日 a
尼泊尔	1991 年 2 月 5 日	1991 年 4 月 22 日
荷兰	1980 年 7 月 17 日	1991 年 7 月 23 日
新西兰	1980 年 7 月 17 日	1985 年 1 月 10 日 b、c
尼加拉瓜	1980 年 7 月 17 日	1981 年 10 月 27 日
尼日利亚	1984 年 4 月 23 日	1985 年 6 月 13 日
挪威	1980 年 7 月 17 日	1981 年 5 月 21 日
巴拿马	1980 年 6 月 26 日	1981 年 10 月 29 日
巴布亚新几内亚		1995 年 1 月 12 日 a
巴拉圭		1987 年 4 月 6 日 a
秘鲁	1981 年 7 月 23 日	1982 年 9 月 13 日
菲律宾	1980 年 7 月 15 日	1981 年 8 月 5 日
波兰	1980 年 5 月 29 日	1980 年 7 月 30 日 b
葡萄牙	1980 年 4 月 24 日	1980 年 7 月 30 日
大韩民国	1983 年 5 月 25 日 b	1984 年 12 月 27 日 b、c

国名	签署日期	收到批准书、加入书或继承书的日期
摩尔多瓦共和国		1994 年 7 月 1 日 a
罗马尼亚	1980 年 9 月 4 日 b	1982 年 1 月 7 日 b
俄罗斯联邦	1980 年 7 月 17 日	1981 年 1 月 23 日 c
卢旺达	1980 年 5 月 1 日	1981 年 3 月 2 日
圣基茨和尼维斯		1985 年 4 月 25 日 a
圣卢西亚		1982 年 10 月 8 日 a
圣文森特和格林纳丁斯		1981 年 8 月 4 日 a
萨摩亚		1992 年 9 月 25 日 a
圣多美和普林西比	1995 年 10 月 31 日	
塞内加尔	1980 年 7 月 29 日	1985 年 2 月 5 日
塞舌尔		1992 年 5 月 5 日 a
塞拉利昂	1988 年 9 月 21 日	1988 年 11 月 11 日
新加坡		1995 年 10 月 5 日 a、b
斯洛伐克 e		1993 年 5 月 28 日 d
斯洛文尼亚		1992 年 7 月 6 日 d
南非	1993 年 1 月 29 日	1995 年 12 月 15 日 a
西班牙	1980 年 7 月 17 日	1984 年 1 月 5 日 b
斯里兰卡	1980 年 7 月 17 日	1981 年 10 月 5 日
苏里南		1993 年 3 月 1 日 a
瑞典	1980 年 3 月 7 日	1980 年 7 月 2 日
瑞士	1987 年 1 月 23 日	1997 年 3 月 27 日 a
塔吉克斯坦		1993 年 10 月 26 日 a
泰国		1985 年 8 月 9 日 a、b、c
前南斯拉夫的马其顿共和国		1994 年 1 月 18 日 d
多哥		1983 年 9 月 26 日 a
特立尼达和多巴哥	1985 年 6 月 27 日 b	1990 年 1 月 12 日 b
突尼斯	1980 年 7 月 24 日	1985 年 9 月 20 日 b
土耳其		1985 年 12 月 20 日 a、b

国名	签署日期	收到批准书、加入书或继承书的日期
土库曼斯坦		1997 年 5 月 1 日 a
乌干达	1980 年 7 月 30 日	1985 年 7 月 22 日
乌克兰	1980 年 7 月 17 日	1981 年 3 月 12 日 c
大不列颠及北爱尔兰联合王国	1981 年 7 月 22 日	1986 年 4 月 7 日 b
坦桑尼亚联合共和国	1980 年 7 月 17 日	1985 年 8 月 20 日
美利坚合众国	1980 年 7 月 17 日	
乌拉圭	1981 年 3 月 30 日	1981 年 10 月 9 日
乌兹别克斯坦		1995 年 7 月 19 日 a
瓦努阿图		1995 年 9 月 8 日 a
委内瑞拉	1980 年 7 月 17 日	1983 年 5 月 2 日 b
越南	1980 年 7 月 29 日	1982 年 2 月 17 日 b
也门 g		1984 年 5 月 30 日 a、b
南斯拉夫	1980 年 7 月 17 日	1982 年 2 月 26 日
扎伊尔	1980 年 7 月 17 日	1986 年 10 月 17 日
赞比亚	1980 年 7 月 17 日	1985 年 6 月 21 日
津巴布韦		1991 年 5 月 13 日 a

a. 加入。

b. 声明或保留。

c. 其后撤销保留。

d. 继承。

e. 在 1993 年 1 月 1 日成为单独的国家之前,捷克共和国和斯洛伐克是捷克斯洛伐克的一部分,捷克斯洛伐克于 1992 年 2 月 16 日批准该公约。该公约于 1982 年 3 月 18 日生效。

f. 1990 年 10 月 3 日起,德意志民主共和国(于 1980 年 7 月 9 日批准该公约)和德意志联邦共和国(于 1985 年 7 月 10 日批准该公约)实行统一,组成一个主权国家,在联合国内以“德国”为国名开展活动。

g. 1990 年 5 月 22 日,民主也门和也门合并为一个国家,在联合国内以“也门”为国名开展活动。

B. 声明和保留的全文

阿尔及利亚

[原文:法文]

[1996 年 5 月 22 日]

保留

第 2 条

阿尔及利亚民主人民共和国政府宣布它准备实施本条规定,但条件是它们不与阿尔及利亚《家庭法》的规定相抵触。

第 9 条第 2 款

阿尔及利亚民主人民共和国政府希望对第 9 条第 2 款的规定表示保留,因为它们不符合阿尔及利亚《国籍法》和阿尔及利亚《家庭法》的规定。

阿尔及利亚《国籍法》只允许子女在:

- 其父亲身份不明或无国籍;
- 该子女在阿尔及利亚出生,母亲为阿尔及利亚人,父亲为出生于阿尔及利亚的
外国人时,才可获得母亲的国籍。

此外,在阿尔及利亚出生的儿童,如其母亲为阿尔及利亚人,而其外国籍父亲并非在阿尔及利亚领土上出生,可根据阿尔及利亚《国籍法》第 26 条获得其母亲的国籍,但条件是司法部无异议。

阿尔及利亚《家庭法》第 41 条规定通过合法婚姻判定子女的父亲。

《家庭法》第 43 条规定,“如子女在其父亲分居或死亡之日后 10 个月之内出生,则判定他为该子女的父亲”。

第 15 条第 4 款

阿尔及利亚民主人民共和国政府声明,关于妇女有权自由择居的第 15 条第 4 款的规定不应被解释为与阿尔及利亚《家庭法》第 4 章(第 37 条)的规定相抵触。

第 16 条

阿尔及利亚民主人民共和国政府声明,关于男子和妇女在婚姻期间以及解除婚姻关系时有关婚姻的一切事项上享有平等权利的第 16 条的规定不应与阿尔及利亚《家庭法》的规定相抵触。

第 29 条

阿尔及利亚民主人民共和国政府认为它不受第 29 条第 1 款的约束,该款规定,两个或两个以上的缔约国之间关于本公约的解释或适用方面的任何争端,如不能谈判解决,经缔约国一方要求,应交付仲裁或提交国际法院审理。

阿尔及利亚民主人民共和国政府认为,除非争端的所有当事方同意,任何此种争端都不能交付仲裁或提交国际法院审理。

阿根廷

[原件:西班牙文]

[1985 年 7 月 15 日]

保留

阿根廷政府声明不接受《消除对妇女一切形式歧视公约》第 29 条第 1 款的约束。

澳大利亚

[原件:英文]

[1983 年 7 月 28 日]

声明

澳大利亚是联邦立宪制国家,立法、行政和司法权力由联邦和组成联邦的州分权。在澳大利亚全国各地执行该条约将受联邦各州和地区当局的影响,视它们各自的宪政权力和对行使法律权力的安排而不同。

保留

澳大利亚政府声明,联邦政府以及新南威尔士州和维多利亚州政府的多数妇女工作人员都有带薪产假,新南威尔士州的其他妇女工作人员和其他地方受联邦和一些州工业领导的单位的妇女工作人员都有无薪产假。妇女单身家长经收入鉴定合格后可以得到社会保障福利。

澳大利亚政府说明,澳大利亚目前不能采取第 11 条第 2 款(b)项要求的措施,在澳大利亚全国各地实施带薪产假或同等社会福利。

澳大利亚政府说明,澳大利亚不同意施行该公约中要求改变关于妇女不参加战斗和与战斗有关的任务的国防部队政策的部分。澳大利亚政府正在审查这一政策,以便更明确“战斗”和“与战斗有关的任务”的定义。

奥地利

[原件:英文]

[1982 年 3 月 31 日]

保留

奥地利在本国立法规定的限度内,对关于第 7 条(b)项的规定对在军队中服役以及第 11 条的规定对妇女夜间工作和劳动妇女的特殊保护方面的适用,保留其权利。

巴哈马

[原件:英文]

[1993 年 10 月 6 日]

保留

巴哈马联邦政府不接受《公约》第 2 条(a)项、第 9 条第 2 项、第 16 条第 1 款(h)项[和]第 29 条第 1 款的约束。

孟加拉国

[原件:英文]

[1984 年 11 月 6 日]

保留

孟加拉国人民共和国政府不受第 2 条、第 13 条(a)项和第 16 条第 1 款(c)和(f)项的约束,因为这些规定与根据可兰经及传统教规制定的伊斯兰教法相抵触。

比利时

[原件:法文]

[1985 年 7 月 3 日]

保留

第 7 条

第 7 条的适用不影响宪法规定的有效性,例如宪法第 60 条关于皇权为男性所专有的规定和第 58 条关于只有国王的儿子或国王没有儿子时受召统治的皇家支派的比利时王子从 18 岁起拥有合法上议员的职位、从 25 岁起拥有表决权的規定。

第 15 条第 2 和第 3 款

第 15 条第 2 和第 3 款的适用不影响关于配偶彼此间的权利和义务及其婚约的 1976 年 7 月 14 日的法律生效前关于配偶的临时规定,但他们应按照该法律所赋

权力宣布其原有的婚约全部维持不变。

巴西

[原件:英文]

[1984 年 2 月 1 日]

保留

巴西不受公约第 29 条第 1 款的约束。

智利

[原件:西班牙文]

[1980 年 7 月 17 日]

声明

智利政府已经签署《消除对妇女一切形式歧视公约》,考虑到这份文件是一个重要步骤,不仅就消除对妇女一切形式的歧视,而且也就妇女在平等的情况下充分和永久地融入社会而言。

不过,智利政府有责任指出,该公约的一些条款并不完全符合智利的现行法律。

同时,智利政府报告设立研究和改革民法典的委员会。该委员会现在已收到若干修正建议,特别是修正那些与公约不完全相容的法律条文的建议。

中国

[原件:中文]

[1980 年 11 月 4 日]

保留

中华人民共和国不受公约第 29 条第 1 款的约束。

古巴

[原件:西班牙文]

[1980 年 7 月 17 日]

保留

古巴共和国政府对公约第 29 条的规定特别提出保留,因为古巴认为,缔约国之间可能发生的任何争端均应通过外交途径用直接谈判方式解决。

塞浦路斯

[原件:英文]

[1985 年 7 月 23 日]

保留

塞浦路斯共和国政府对公约第 9 条第 2 款关于在子女的国籍问题上给予男女平等权利的规定作出保留。如有关法律经过修订,这项保留则将予以撤销。

埃及

[原件:阿拉伯文]

[1981 年 9 月 18 日]

保留

第 9 条

对在子女的国籍问题上给予男女平等权利的第 9 条第 2 款条文持有保留,但不妨碍婚生子女取得其父亲的国籍。这是为了防止儿童取得两种国籍而可能对其未

来造成不利的情形。显然,子女取得父亲的国籍是对子女最适宜的作法,这并不违反男女平等原则,因为按照习惯,妇女嫁给外侨时同意其子女应取得父亲的国籍。

第 16 条

对关于在婚姻存续期间以及解除婚姻关系时,男女在有关婚姻和家庭关系的一切事项上平等的条文持有保留,但不损及伊斯兰教法的规定。伊斯兰教法规定,为求配偶之间的公允平衡,应给予妇女与其丈夫平等的权利。这是出于尊重埃及国内婚姻关系方面不容置疑和神圣不容侵犯的坚定的宗教信仰,而且也是鉴于婚姻关系最重要的基础之一是权利和义务的平等,以便相互取长补短,保证配偶之间有真正的平等,而不是婚姻成为妻子负担的假平等。伊斯兰教法规定丈夫应付给妻子聘金,并且承担妻子的全部生活费用,离婚时还应付款给妻子,但妻子保留对自己财产的充分权利,不须对自己的生活花费一文。因此,伊斯兰教法限制妻子的离婚权利,离婚须由法官裁决,但对丈夫则无此种限制。

第 29 条

埃及代表团持有第 29 条第 2 款所载的保留,该款规定公约缔约国有权声明它不受该条第 1 款关于缔约国间关于公约的解释或适用方面的任何争端应交付仲裁的规定的约束。这是为了避免受到这方面仲裁制度的约束。

对第 2 条的一般保留

只要对本条的遵守不违反伊斯兰教法,阿拉伯埃及共和国愿意遵守本条的规定。

萨尔瓦多

[原件:西班牙文]

[1981 年 8 月 19 日]

保留

萨尔瓦多政府对公约第 29 条第 1 款规定的适用有保留。

埃塞俄比亚

[原件:英文]

[1981 年 9 月 10 日]

保留

社会主义埃塞俄比亚不接受公约第 29 条第 1 款的约束。

斐济

[原件:英文]

[1995 年 8 月 28 日]

保留

... 对公约第 5 条(a)款和第 9 条有保留。

法国

[原件:法文]

[1983 年 12 月 14 日]

声明

法兰西共和国政府声明,公约的序言部分,尤其是序言部分第 11 段,有些内容值得加以讨论,显然与公约的基文不符。

法兰西共和国政府声明,公约第 5 条(b)款中的“家庭教育”,必须解释为与家庭有关的公共教育,在任何情况下,在应用第 5 条时必须尊重《公民权利和政治权利国际盟约》第 17 条和《欧洲保护人权和基本自由公约》第 8 条。

法兰西共和国政府声明,公约的任何规定,不可解释为超过法国立法中对妇女

比较有利的各项条款。

保留

第 14 条

1. 法兰西共和国政府声明,第 14 条(c)项应当解释为,如果妇女符合法国关于个人参与的立法所规定的家庭或就业方面的条件,应当确保她们在社会保障范围内获得她们自己的权利。

2. 法兰西共和国政府声明,不应当将公约第 14 条第 2 款(h)项解释为免费实际提供该款中所述的各项服务。

第 16 条

法兰西共和国政府对公约第 16 条第 1 款(g)项中所述的选择姓氏的权利有保留。

第 29 条

法兰西共和国政府按照公约第 29 条第 2 款宣布,法国不接受第 29 条第 1 款的约束。

德国

[原件:英文]

[1985 年 7 月 10 日]

声明

《联合国宪章》以及 1966 年 12 月 19 日国际盟约所规定的人民的自决权利适用于所有人民,而不仅仅适用于外国和殖民统治以及外国占领之下的人民。因此,所有人民都有自由地确定其政治地位和自由地进行其经济、社会和文化发展的不

可剥夺的权利。对自决权利作出的解释,如果违背《联合国宪章》以及 1966 年 12 月 19 日《公民权利和政治权利国际盟约》和《经济、社会和文化权利国际盟约》的明确措词,德意志联邦共和国便不能承认其具有法律效力。德国将以此对序言部分第 11 段进行解释。

保留

第 7 条(b)项违反德意志联邦共和国《基本法》第 12 条(a)款(4)项第 2 句之处不能适用。根据《宪法》此项规定,妇女不得担任涉及使用武器的事务。

印度

[原件:英文]

[1993 年 7 月 9 日]

声明

关于《消除对妇女一切形式歧视公约》第 5 条(a)项和第 16 条第 1 款,印度共和国声明,它将依照其在任何社区未采取主动和表示同意时不干涉社区个人事务的政策,遵循并确保执行这些规定。

关于《消除对妇女一切形式歧视公约》第 16 条第 2 款,印度共和国政府声明,它原则上支持婚姻必须登记的原则,但是在印度这样一个具有各种习俗、宗教和文化程度的大国中,这项原则并不实用。

保留

关于《消除对妇女一切形式歧视公约》第 29 条,印度共和国政府声明不接受该条第 1 款的约束。

印度尼西亚

[原件:英文]

[1984 年 9 月 13 日]

保留

印度尼西亚共和国政府不接受本公约第 29 条第 1 款的约束,对该款的立场是:关于公约的解释或适用方面的任何争端,只有经过当事各方的同意才能提交国际法院仲裁。

伊拉克

[原件:阿拉伯文]

[1986 年 8 月 13 日]

保留

1. 批准和加入本公约并不意味着伊拉克共和国受公约第 2 条(f)和(g)项、第 9 条第 1 和第 2 款或第 16 条规定的约束。对上面提及的最后一条的保留应不妨碍给予妇女与其配偶同等权利以保证他们之间公正平衡的伊斯兰教法的规定。伊拉克还对本公约有关对本公约的解释或适用国际仲裁原则的第 29 条第 1 款提出保留。

2. 本批准绝不表示承认以色列或与之发生任何关系。

爱尔兰

[原件:英文]

[1985 年 12 月 23 日]

保留

第 13 条(b)和(c)项

关于以具体立法管制取得由私人、组织或企业提供的金融信贷、其他服务和文娱活动,补充爱尔兰《宪法》中所载保障平等的问题正在审议之中。目前,爱尔兰保留权利认为,这方面的现行法律和措施对在爱尔兰达到公约的目的是适用的。

第 15 条

关于本条第 3 款,爱尔兰保留权利,对给予妇女与男子同等法律行为能力的爱尔兰法律现有规定不增订关于妇女自由订立的任何契约或其他私人文书效力的进一步立法。

第 16 条第 1 款(d)和(f)项

爱尔兰认为,在爱尔兰实现公约各项目的并不一定要将法律给予妇女在非婚生子女的保护、领养和监护方面的权利也扩大到男子,并保留按这一理解执行公约的权利。

以色列

[原件:英文]

[1991 年 10 月 3 日]

保留

以色列国在此对公约第 7 条(b)款有关任命妇女担任宗教法庭法官的内容表示保留,因为以色列所有宗教团体的教规都禁止这一点。否则,上述条款则已在以色列得到全面实施,因为妇女在公共生活的各方面都发挥了显著的作用。

以色列国在此对公约第 16 条表示保留,因为对以色列若干宗教团体具有约束力的婚姻状况的法规并不符合这一条的规定。

声明

根据公约第 29 条第 2 款,以色列国在此声明,它不受公约该条第 1 款的约束。

意大利

[原件:英文]

[1980 年 7 月 17 日]

保留

意大利保留在交存批准书时行使 1969 年 5 月 23 日《维也纳条约法公约》第 19 条规定的备选办法的权利。

牙买加

[原件:英文]

[1984 年 10 月 19 日]

保留

牙买加政府声明,它不受公约第 29 条第 2 款的约束。

牙买加政府声明,它不受公约第 29 条第 1 款的约束。

约旦

[原件:阿拉伯文]

[1992 年 7 月 1 日]

保留

约旦不接受下列条款的约束:

- (a) 第 9 条第 2 款;
- (b) 第 15 条第 4 款(妇女的居所和户籍应同其丈夫在一起);
- (c) 第 16 条第 1 款(c)项(关于解除婚姻关系时在维持生活和补偿方面的权利);
- (d) 第 16 条第 1 款(d)项和(g)项。

科威特

[原件:阿拉伯文]

[1994 年 9 月 2 日]

保留

科威特政府对第 7 条(a)项表示保留,因为该项所载规定与科威特《选举法》抵触,根据该《选举法》的规定,有资格参加选举和投票的权利仅限于男子。

科威特政府保留其不执行《公约》第 9 条第 2 款规定的权利,因为它与科威特《国籍法》抵触,该法规定子女的国籍应由其父亲的国籍为准。

科威特国政府声明,它不受第 16 条第 1 款(f)项的约束,因为它与伊斯兰教法的规定抵触,而伊斯兰教是科威特国的法定宗教。

科威特政府声明,不接受第 29 条第 1 款规定的约束。

黎巴嫩

[原件:法文]

[1997 年 4 月 21 日]

保留

黎巴嫩政府对第 9 条第 2 款和第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项(关于选择姓氏的权利)作出保留。

根据第 29 条第 2 款规定,黎巴嫩共和国政府声明,认为不受该条第 1 款规定的约束。

莱索托

[原件:英文]

[1995 年 8 月 22 日]

声明

莱索托王国政府声明,它不接受第 2 条的约束,因为该条与莱索托宪法中关于莱索托王国王位继承的规定以及与有关酋长继任的法律相抵触。莱索托政府的批准是基于以下谅解,即它根据《公约》,特别尤其是第 2 条(e)项的规定所承担的任何义务不应被视为可扩大到宗教领域事务中。

此外,莱索托政府声明,它将不会根据《公约》采取任何不符合莱索托《宪法》的立法措施。

阿拉伯利比亚民众国

[原件:阿拉伯文]

[1989 年 5 月 16 日]

保留

加入的条件是有这样一项总的保留:在加入《公约》与根据伊斯兰教法制订的个人地位法律之间不应有任何冲突。

1995 年 7 月 5 日,阿拉伯利比亚民众国政府通知秘书长,它决定修改在加入时所作的总的保留,使其更为具体,修改的案文如下:

[原件:阿拉伯文]

[1995 年 7 月 5 日]

阿拉伯利比亚人民社会主义民众国已宣布加入联合国大会 1979 年 12 月 18 日通过的《消除对妇女一切形式歧视公约》,但有下列保留:

1. 对《公约》第 2 条规定的执行,应适当考虑到伊斯兰教法关于决定男女死者财

产继承部分的强制执行的规范。

2. 对《公约》第 16 条第 1 款(c)项和(d)项规定的执行,不应损害伊斯兰教法保障妇女享有的任何权利。

列支敦士登

[原件:英文]

[1995 年 12 月 22 日]

关于第 1 条的保留

“鉴于《公约》第一条所提出的定义,列支敦士登公国在所有公约义务方面保留适用列支敦士登《宪法》第 3 条的权利”。

... ..

卢森堡

[原件:法文]

[1989 年 2 月 2 日]

保留

(a) 第 7 条的适用不得影响我国《宪法》根据《1783 年 6 月 30 日纳索王朝家族契约》就卢森堡大公王冠的世袭传递所制定的条款的有效性,这种王冠的世袭传递在《1815 年 6 月 9 日维也纳条约》第 71 条中得到保留,在《1867 年 5 月 11 日伦敦条约》第 1 条中得到明文保留。

(b) 《公约》第 16 条第 1 款(g)项的适用不得影响子女选择姓的权利。

马来西亚

[原件:英文]

[1995 年 7 月 5 日]

保留

马来西亚政府声明马来西亚的加入基于下列谅解,即《公约》的条款不能与伊斯兰教法和《马来西亚联邦宪法》抵触。另外,关于这方面,马来西亚政府不接受上述《公约》第 2 条(f)项、第 5 条(a)项、第 7 条(b)项、第 9 和第 16 条规定的约束。

关于第 11 条,马来西亚对该条款规定的理解是,只是在男女平等的基础上禁止歧视。

马尔代夫

[原件:英文]

[1993 年 7 月 1 日]

保留

除可能被认为违背作为马尔代夫法律和传统基础的伊斯兰教法原则的《公约》规定外,马尔代夫共和国政府将遵守公约的各项条款。

此外,马尔代夫共和国不接受《公约》要求以任何方式改变其《宪法》和法律的任何条款的约束。

马耳他

[原件:英文]

[1991 年 3 月 8 日]

保留

第 11 条

马耳他政府根据第 4 条第 2 款的规定认为,第 11 条第 1 款并不排除在有必要或有利于保护妇女或胎儿的健康和安全的某些领域中对雇用妇女实施的禁止、限制或规定,其中包括因马耳他的其他国际义务而实施的禁止、限制或规定。

第 13 条

(一) 尽管《公约》已有规定,但马耳他政府保留实施其课税立法的权利,该立法认为,在某些情况下,已婚妇女的收入是其丈夫的收入,并应作为丈夫收入征税。

(二) 马耳他政府保留继续实施其社会保险立法的权利,该立法在某些情况下只向一家之长支付某些津贴,而根据该立法的规定,一家之长应是丈夫。

第 13、第 15 和第 16 条

虽然马耳他政府致力于撤销家庭财产法中可能被认为歧视妇女的所有内容,但它保留在法律修改前以及在这些法律被完全取消前的过渡期中继续在此方面实施本项立法的权利。

第 16 条

马耳他政府不接受第 16 条第 1 款(e)项的约束,因为该项可能被解释为向马耳他强加使堕胎合法化的义务。

毛里求斯

[原件:英文]

[1984 年 7 月 9 日]

保留

毛里求斯政府不接受第 11 条第 1 款(b)项及(d)项和第 16 条第 1 款(g)项的约束。

毛里求斯政府根据第 29 条第 2 款的规定,不接受《公约》第 29 条第 1 款的约束。

墨西哥

[原件:英文]

1980 年 7 月 17 日

声明

大会于 1979 年 12 月 8 日开放《消除对妇女一切形式歧视公约》供各国签字,在签署但尚待批准该《公约》时,墨西哥合众国政府愿意公开表明,它是基于以下了解那样做的,即该《公约》各条款在所有各基本方面都符合墨西哥法律的规定,将根据墨西哥立法规定的模式和程序在墨西哥适用该《公约》,并且将在墨西哥国可利用资源所允许的范围内,慷慨依据《公约》给予实质利益。

摩洛哥

[原件:法文]

[1993 年 6 月 21 日]

声明

第 2 条

摩洛哥王国政府表示愿意实施该条的规定,条件是:

- 它们不损害关于摩洛哥王国王位继承规则的宪法规定;
- 它们不违反伊斯兰教法的规定。应该指出,不得损害或废除《摩洛哥个

人

地位法典》中给予妇女权利不同于男子权利的若干规定,因为这些规定主要渊源于伊斯兰教法,除其他目的外,伊斯兰教法力图在配偶之间取得平衡,

以保持家庭生活的凝聚力。

第 15 条第 4 款

摩洛哥王国政府声明,它所受该款规定的约束,尤其是关于妇女有权选择其住所和户籍的规定,仅以不违反《摩洛哥个人地位法典》第 34 和第 36 条为限。

保留

第 9 条第 2 款

摩洛哥王国政府对该条作出保留,因为《摩洛哥国籍法》允许子女持有母亲国籍的规定仅限于以下情况:如其父亲身份不明,不论其出生地点,或出生在摩洛哥境内但其父亲为无国籍人士。作出这种规定是为了保证每个儿童都有权获得国籍。此外,在摩洛哥境内出生的儿童,如其母亲为摩洛哥人,其父亲为外国人,则可获得其母亲的国籍,但需在进入法定成年年龄两年内声明愿意获得摩洛哥国籍,在发表这

一声明时,其通常和经常住所应在摩洛哥境内。

第 16 条

摩洛哥王国政府对该条的规定,尤其是关于男子和妇女在结婚和解除婚姻时具有平等权利和责任的规定具有保留。这种平等地位被认为是违反了伊斯兰教法,伊斯兰教法保障每个配偶在平衡和相互弥补的基础上享有各种权利和责任,以便保存神圣的婚姻关系。

伊斯兰教法的规定要求丈夫在结婚时提供一笔彩礼,并赡养家庭,而法律并不规定妇女必须赡养家庭。

此外,解除婚姻时,丈夫必须支付赡养费。相反,结婚期间妻子可以完全自由地处置她的财产,解除婚姻时则不受丈夫的监督,丈夫对妻子的财产无管辖权。

因此,伊斯兰教法规定,只有在教法法官作出判决后妇女才有权离婚。

第 29 条

摩洛哥王国政府不接受该条第 1 款的约束,该款规定,“两个或两个以上的缔约国之间关于本公约的解释或适用方面的任何争端,如不能谈判解决,经缔约国一方要求,应交付仲裁”。

摩洛哥王国政府认为,任何此种争端只能在争端所有当事国达成协议之后提交仲裁。

缅甸

[原件:英文]

[1997 年 7 月 22 日]

保留

第 29 条

[缅甸政府]不受该条的约束。

荷兰

[原件:英文]

1991 年 7 月 23 日

声明

在本《公约》的筹备阶段期间和在大会就其进行辩论当中,荷兰王国政府的立场是,在这样性质的法律文书中最好不要包括序言部分第 10 和 11 段所载的政治考虑因素。而且,那些考虑因素与实现男女完全平等并没有直接关联。荷兰王国政府认为,它在此必须回顾到它对序言部分以上两段的反对。

新西兰

[原件:英文]

[1985 年 1 月 10 日]

保留

新西兰政府、库克群岛政府和纽埃群岛政府保留不适用第 11 条第(2)款(b)项规定的权利。

新西兰政府库克群岛政府和纽埃群岛政府对于《公约》不符合关于征募到或服役于下列部队的政策的条款,保留不适用的权利:

(a) 武装部队,该部队直接或间接表明其成员必须在武装部队的飞机或船只上服役,并处于武装战斗的环境;或

(b) 执法部队,该部队直接或间接表明其成员必须在涉及暴力或暴力威胁的环境下服役。

如果关于继承库克群岛某些酋长名衔的习俗不符合《公约》第 2 条(f)项和第 5 条(a)项的规定,库克群岛政府保留不适用这些条款的权利。

巴基斯坦

[原件:英文]

[1996 年 3 月 12 日]

声明

巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入[该《公约》],但须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定。

保留

巴基斯坦伊斯兰共和国政府声明,它不受《公约》第 29 条第 1 款的约束。

大韩民国

[原件:英文]

[1984 年 12 月 27 日]

保留

大韩民国政府已审查了所述《公约》,特此批准该《公约》,但不接受《公约》第 9 条和第 16 条第 1 款[……](g)项规定的约束。

新加坡

[原件:英文]

[1995 年 10 月 5 日]

保留

新加坡是由信仰各种宗教的多种族组成的社会,需要尊重少数民族遵守其教法和个人习俗的自由,因此,新加坡共和国保留不适用第 2 和第 16 条规定的权利,因为适用这些规定将违反这些少数民族的教法或个人习俗。

从地理上来说,新加坡是世界上最小的独立国家之一,也是人口最稠密的国家之一。因此,新加坡共和国保留对下列情况实施法律和规定的权利:那些根据新加坡法律无权进入新加坡并无限期停留者,在入境、停留、就业和离境时;另外,那些通过婚姻而得到公民身份的妇女以及在新加坡境外出生的儿童,在给予、获得和丧失公民身份时。

根据第 4 条第 2 款的规定,新加坡对于第 11 条第 1 款的理解是,在被认为有必要或有利于保护妇女或胎儿健康及安全的情况下,不排除对妇女在某些领域的就业或她们所作的工作实施禁止、限制或规定,包括新加坡因其他国际义务而实施的禁止、限制或规定。另外,新加坡认为,对于不属于新加坡就业立法范围的少数妇女来说,与第 11 条有关的立法是不必要的。

新加坡共和国声明,根据《公约》第 29 条第 2 款的规定,它不接受第 29 条第 1 款规定的约束。

西班牙

[原件:西班牙文]

[1984 年 1 月 5 日]

声明

西班牙对《公约》的批准不应影响关于西班牙王位继承的宪法规定。

瑞士

[原件:法文]

[1997 年 3 月 27 日]

(a) 关于第 7 条(b)项的保留:

该规定不应影响瑞士军事立法的以下禁令,即除非自卫,妇女不得执行涉及武装冲突的职务;

(b) 关于第 16 条第 1 款(g)项的保留:

该规定的适用应符合关于姓氏的法规(民法典第 160 条和第 8 条(a)项,最后一节);

(c) 关于第 15 条第 2 款和第 16 条第 1 款(h)项的保留:

该规定的适用应符合若干婚姻制度的临时规定(民法典第 9 条(e)项和第 10 条,最后一节)。

泰国

[原件:英文]

[1985 年 8 月 9 日]

声明

泰国皇家政府的理解是,《公约》的宗旨在于消除对妇女的歧视,每位男子和妇女在法律面前均享有平等地位。这些宗旨符合泰王国《宪法》的各项原则。

保留

....

3. 泰王国政府不受《公约》[.....]、第 16 条和第 29 条第 1 款规定的约束。

特立尼达和多巴哥

[原件:英文]

[1990 年 1 月 12 日]

保留

特立尼达和多巴哥共和国声明,它不受上述《公约》关于解决争端的第 29 条第(1)款之约束。

突尼斯

[原件:阿拉伯文]

[1985 年 9 月 20 日]

一般声明

突尼斯政府声明,它将不会按照《公约》的规定作出任何组织上或立法上的决定,如果这方面的决定不符合突尼斯宪法第一章的条款。

关于第 15 条第 4 款的声明

根据 1969 年 5 月 23 日《维也纳条约法公约》的规定,突尼斯政府强调,《消除对妇女一切形式歧视公约》第 15 条第 4 款的要求,尤其是对妇女选择其住所和户籍权利部分的解释不得违反《个人地位法》第 23 章和第 61 章有关这一问题的规定。

保留

第 9 条第 2 款

突尼斯政府对《公约》第 9 条第 2 款的规定提出保留,该项规定不得与《突尼斯国籍法》第六章的条款相冲突。

第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)、(g)和(h)项

突尼斯政府不受《公约》第 16 条第 1 款(c)、(d)和(f)项之约束,并声明该款(g)和(h)项不得与《个人地位法》关于将姓氏给予子女和通过继承获得财产的条款相冲突。

第 29 条第 1 款

突尼斯政府按照《公约》第 29 条第 2 款的要求声明,突尼斯不受该条第 1 款规定之约束,该款具体规定,两个或两个以上缔约国之间在对本《公约》的解释或

实施方面产生的任何争端,如不能谈判解决,其中任何一方提出请求就可将争端提交国际法院审理。

突尼斯政府认为,只有得到争端所有当事方的同意才能将这类争端提交国际法院仲裁或审理。

土耳其

[原件:英文]

[1985 年 12 月 20 日]

声明

《公约》第 9 条第 1 款符合有关获得公民权的《土耳其国籍法》第 5 条第 1 款、第 15 条和第 17 条的条款,因为这些通过婚姻获得公民权的条款的目的在于防止无国籍状况。

保留

土耳其共和国政府对《公约》中不完全符合《土耳其民法》规定的有关家庭关系的条款[提出保留],特别是第 15 条第 2 和第 4 款、第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项以及第 29 条第 1 款。根据《公约》第 29 条第 2 款,土耳其政府声明不受第 29 条第 1 款之约束。

大不列颠及北爱尔兰联合王国

[原件:英文]

[1986 年 4 月 7 日]

声明和保留

A. 代表大不列颠及北爱尔兰联合王国

(a) 联合王国根据《公约》第 1 条的定义,了解到《公约》的主要目标是按照

其规定消除对妇女的歧视,因此不认为《公约》强制要求废除或修改任何现有规定妇女可暂时或长期享有较男子更为优越待遇的法律、规章、风俗习惯;应按此来解释联合王国对《公约》第 4 条第 1 款及其他规定的承诺。

“... ..

(c) 按照第 1 条的定义,联合王国在批准该项《公约》之前需有一项谅解,即联合王国对该项《公约》的任何义务皆不得延伸至皇室、贵族、荣衔、社会待遇或勋微的继承、拥有和享有,亦不得延伸至宗教教派或宗教律令或皇家军队的入伍或服役事项中。

(d) 联合王国保留其在必要时继续实施有关进入、居留和离开联合王国的移民法的权利,并因此在不影响到有关按联合王国法律无权在联合王国入境和居留的人的任何这类立法规定的情况下,接受《公约》第 15 条第 4 款和其他规定。

第 9 条

1981 年《不列颠国籍法》是 1983 年 1 月起生效的,所根据的原则是不允许在妇女或其子女取得,改变或保留其国籍方面对妇女有任何在第一条意义内的歧视。联合王国接受第 9 条,但不能因此解释为废除某些将在该日期后继续有效的暂时或过渡性的规定。

第 10 条

联合王国只能在中央政府法定权力范围内接受第 10 条(c)项规定的义务,因为事实上教学课程、教科书的提供和教学方法都是由地方控制的,不受中央政府指挥;此外,接受鼓励男女合校的目标并未妨害联合王国鼓励其他教育类型的权利。

第 11 条

联合王国保留权利实施联合王国关于退休养恤金、未亡人养恤金和其他与死亡或退休养恤(包括因被解雇而退休)有关的所有养恤金计划的立法或章程,不论是否产生于社会保障计划。

这项保留同样适用于今后可能修改或取代这些立法或养恤金计划章程的任何立法,但有一项谅解,即这项立法条款需符合联合王国按照《公约》应尽的各项义务。

联合国保留权利适用下列联合国关于指定福利的法律规定:

...

(b) 依照 1975 年《社会保障法》第 44 至第 47 款、第 49 和 66 款以及依照 1975 年《社会保障(北爱尔兰)法》第 44 至第 47 款、第 49 和 66 款,增加成年受扶养人的福利金;

...

在实施第 11 条第(2)款的各项规定时,联合王国保留在就业或保险的有限时期内适用任何非歧视性要求的权利。

第 13 条

联合王国承担第 13 条或《公约》任何其他有关条款所规定的义务,但保留继续实施关于所得税和资本利得税的立法:

(一) 已婚妇女,与其丈夫同居一年,或一年中的一段时期,在征收其所得税时,其收

入算作丈夫的收入而非本人的收入(丈夫与妻子亦有权共同决定,妻子的收

入按其单身无其他收入时的情况征收所得税);

(二) 要求对这样的已婚妇女的所得税和可征收益的税款均按其丈夫的税估算(但双方均有权申请单独估算)并因此(如不提出这项申请)限制其丈夫申请进行这一估算或受理或在受理任何此种申请时聘请代表的权利;

(三) 有妻子同居或妻子完全仰靠其生活的男子,在税额估算年内有权在其收入总额中得到较其他情况下的个人所得到的更大数额的削减,个人收入总额中包括妻子收入在内者亦有权增加削减额到妻子的收入额或增加到立法

具体规定的数额,以数额较少者为准。

第 15 条

关于第 15 条第 3 款,联合王国理解这一规定的用意是合同和其他私人文书中只有那些条文所指的歧视性用词和因素是无效的,而不必是整个合同或文书都无效。

第 16 条

关于第 16 条第 1 款(f)项,联合王国认为其中提到子女的利益为重与消除对妇女歧视并没有直接关联,并在此声明,联合王国关于收养的立法,虽然主要立场是促进儿童的福利,但对儿童利益并未给予在关于儿童监护权问题上给予的同等重要的地位。

B. 为英属维尔京群岛、福克兰岛(马尔维纳斯)、
马恩岛、南乔治亚和南桑威奇群岛和特克斯
和凯科斯群岛作出的保留

[与联合王国 A 节(a)、(c)和(d)段中所作声明与保留相同,只是(d)段适用于各领土及其法律。]

第 1 条

[与联合王国所作保留相同,只是未提到联合王国的立法。]

第 2 条

[与联合王国所作保留相同,只是它针对的是各领土的法律,而不是联合王国的法律。]

第 9 条

[与联合王国所作保留相同。]

第 11 条

[与联合王国所作保留相同,只是它针对的是各领土的法律,而不是联合王国的法律。]

而且,就各领土而言,所列出的并可根据这些领土的立法规定实施的具体福利金如下:

- (a) 给予从事照料严重残疾者的社会保障福利金;
- (b) 增加成年受扶养人的福利金;
- (c) 退休养恤金和未亡人福利金;
- (d) 家庭收入补助。

这项保留也同样适用于今后可能对上述(a)到(d)段中各项具体规定的任何修改或代替的法律,但有一项谅解,即这些法律将需符合联合王国依照公约承担的各项义务。

对适用载在第 11 条第 2 款的各项规定,联合王国保留在就业或保险的一定期限适用任何非歧视性要求的权利。

第 13、15、16 条

[与联合王国所作保留相同。]

委内瑞拉

[原件:西班牙文]

[1983 年 5 月 2 日]

保留

委内瑞拉对公约第 29 条第 1 款提出正式保留,因为委内瑞拉不同意在对公约的解释或适用方面发生争端时由国际法院仲裁或审理。

越南

[原件:法文]

[1982 年 2 月 17 日]

保留

在执行该公约时,越南社会主义共和国不接受第 29 条第 1 款的约束。

也门*

[原件:阿拉伯文]

[1984 年 5 月 30 日]

也门人民民主共和国政府声明,它不接受该公约第 29 条第 1 款的约束,其中涉及对公约的解释或适用方面发生争端时的解决办法。

C. 对某些声明和保留的异议

阿根廷对联合王国批准时所作的对福克兰群岛

(马尔维纳斯)、南乔治亚岛和南桑威奇岛

实施公约的通知的异议

[原件:西班牙文]

[1989 年 4 月 4 日]

阿根廷共和国不接受大不列颠及北爱尔兰联合王国政府在 1986 年 4 月 7 日批准联合国大会于 1979 年 12 月 18 日通过的《消除对妇女一切歧视公约》时作出的对马尔维纳斯(福克兰)群岛、南乔治亚岛和南桑威奇岛扩大该公约的领土适用的通知。

* 公约是由前民主也门批准的。

阿根廷共和国重申其对上述群岛的主权。这些群岛是阿根廷国土的不可分割的一部分。阿根廷还回顾大会所通过的第 2065(XX)、3160(XXVIII)、31/49、37/9、38/12 和 39/6 号决议。这些决议承认对上述群岛的主权纠纷,并敦促阿根廷政府和联合王国政府重新恢复谈判,以通过秘书长的斡旋尽快找到一个解决与这一问题有关的纠纷及其剩余的分歧的和平与持久的办法。大会还通过了第 40/21、41/40、42/19 和 43/25 号决议,这些决议再次要求双方恢复这种谈判。

联合王国关于阿根廷的异议的信函

[原件:英文]

[1989 年 11 月 27 日]

大不列颠及北爱尔兰联合王国政府不接受阿根廷政府于 1989 年 4 月 4 日就福克兰群岛、南乔治亚岛和南桑威奇岛所作的声明。大不列颠及北爱尔兰联合王国政府坚信英国对福克兰群岛、南乔治亚岛和南桑威奇岛拥有主权,因此有权利将各项条约扩大适用于这些领土。

奥地利对马尔代夫加入时所保留的异议

[原件:英文]

[1994 年 10 月 26 日]

马尔代夫所作的保留不符合公约的目标和宗旨,因此根据《维也纳条约法公约》第 19 条(c)项是不能接受的,根据《消除对妇女一切形式歧视公约》第 28 条第 2 款是不许可的。因此,奥地利指出,这种保留不能从任何方面改变或修订任何缔约国执行公约的义务。

奥地利政府对巴基斯坦政府所作保留的异议

[原件:英文]

[1997 年 6 月 5 日]

奥地利审查了巴基斯坦加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的以下

一般性声明:

巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》,但须服从《巴勒斯坦巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定。

奥地利认为,一国援引国内法,以一般性、不加指明的方式限制巴基斯坦对公约的责任,令人怀疑巴基斯坦伊斯兰共和国对公约所规定义务的承诺,这些义务对实现其目的和宗旨具有至关重要的作用。

缔约各方尊重自愿成为其缔约方的条约目的和宗旨,并且各国准备对立法作必要的修改,以遵守条约义务,这是符合各国的共同利益的。

奥地利还认为,巴基斯坦伊斯兰共和国政府作出的一般性保留未明确指明保留适用于公约的哪些规定以及部分适用的范围,这将会破坏国际条约法的基础。

鉴于该项保留属一般性质,因此,没有进一步的澄清,就无法依照国际法对是否允许作此项保留作出最后评估。

国际法规定,如果某项保留的实施妨碍另一国遵守公约所规定对实现其目的和宗旨具有至关重要作用的义务,则不能容许。

因此,奥地利认为巴基斯坦伊斯兰共和国的保留是不能容许的,除非巴基斯坦伊斯兰共和国政府提供补充资料,或者通过以后的行为,确保其保留符合实现公约目的和宗旨具有至关重要作用的规定。

奥地利这项意见不妨碍公约在奥地利和巴基斯坦两国间全部生效。

加拿大对马尔代夫加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1994 年 10 月 25 日]

加拿大政府认为,这项保留不符合《公约》(第 28 条第 2 款)的目标和宗旨。因此,加拿大政府正式反对这项保留。此反对意见不妨碍《公约》在加拿大和马尔代夫共和国之间生效。

丹麦对阿拉伯利比亚民众国加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1990 年 7 月 3 日]

丹麦政府注意到阿拉伯利比亚民众国政府在加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的保留。丹麦政府认为,这一保留需服从条约解释的总体原则。根据这一原则,一个缔约国不得引用其国内法的规定作为不执行条约的理由。

芬兰对科威特加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 1 月 17 日]

芬兰政府审查了科威特政府加入所述公约时所作保留的内容,除其他事项外,它表示的保留如下:

“科威特政府对第 7 条(a)项表示保留,因为该项所载规定与科威特《选举法》抵触,根据选举法的规定,有资格参加选举和投票的权利仅限于男性。

“科威特政府保留其不执行《公约》第 9 条第 2 款规定的权利,因为它与科威特《国籍法》抵触,该法规定子女的国籍应以其父亲国籍为准。

“科威特国声明,它不受第 16 条(f)项的约束,因为它与伊斯兰教法的规定抵触,而伊斯兰是科威特国的法定宗教”。(A/50/346,附件三)

芬兰政府回顾,一个国家在加入《公约》时就承诺采取为消除对妇女一切形式和表现的歧视所需的各种措施。特别是第 7 条要求各缔约国采取行动消除在该国政治和公共生活中歧视妇女。这是《公约》的一项根本性的规定,执行这一规定是实现其目的和宗旨所必不可少的。

对第 7 条(a)项和第 9 条第 2 款的保留都应遵守条约的一般性原则,根据这一原则,缔约国不得援引其国内法的规定作为它不履行其条约义务的理由。国际条约的缔约国愿意进行必要的立法修改以实现条约的目的和宗旨,这是符合各国共同利益的。

此外,芬兰政府认为,对第 16 条(f)项的保留,其性质未受限制也不明确,这就使保留国对《公约》的承诺程度可高可低,从而对保留国履行其公约义务的承诺产生了严重的怀疑。此种未明确规定其性质的保留可对国际人权条约的基础造成损害。

以其目前形式提出的保留显然不符合《公约》的目的和宗旨,因此根据《公约》第 28 条第 2 款是不能接受的。因此,芬兰政府对这些保留提出异议。芬兰政府进一步注意到,科威特政府提出的保留没有法律效力。

芬兰政府建议科威特政府重新考虑它对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留。

芬兰对莱索托加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 11 月 1 日]

关于莱索托在批准时所作保留:

[芬兰的异议除在细节上作必要修改外与对马来西亚的异议相同]

芬兰对阿拉伯利比亚民众国加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1990 年 6 月 8 日]

芬兰政府研究了阿拉伯利比亚民众国所作保留的内容,认为上述保留不符合公约的目标和宗旨。因此芬兰政府对这一项保留提出正式异议。

这一异议并不会阻碍上述公约在芬兰和阿拉伯联合酋长国之间生效。

芬兰对阿拉伯利比亚民众国加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 10 月 16 日]

芬兰政府审查了阿拉伯利比亚民众国政府对《消除对妇女一切形式歧视公约》的订正保留的内容。

笼统提到宗教法而没有具体说明其内容的保留意见并没有向公约其他缔约国明确说明保留国对公约承诺的程度,因此,可令人怀疑保留国对履行公约义务的承诺。芬兰政府还认为,这种保留应受到有关遵守条约的一般性原则的约束,根据这项原则,缔约国不得援引国内法的规定作为不履行其条约义务的理由。

芬兰对马来西亚加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 10 月 16 日]

芬兰政府审查了马来西亚政府加入该公约时所作保留的内容。

马来西亚的保留泛泛提到了宗教法和国内法,但是既没有具体说明其内容也没有明确陈述那些条款的法律效力可能被排队或改动,没有向公约其他缔约国清楚表明保留国对公约承诺的范围,因此,令人严重怀疑保留国对履行公约义务的承诺。这种不加具体说明的保留会助长破坏国际人权条约的基础。

芬兰政府还回顾,马来西亚的保留应受有关遵守条约的一般性原则的约束,根据这项原则,缔约国不得援引国内法的规定作为它不履行其条约义务的理由。国际条约缔约国应准备对立法进行必要修改以便实现条约的目的和宗旨,这符合各国的共同利益。

还有,马来西亚的保留,特别是对第 2 条(f)项和第 5 条(a)项的保留都涉及公约的基本条款,而执行这些基本条款对实现其目的和宗旨至关重要。

芬兰政府认为,马来西亚以目前形式提出的保留显然不符合公约的目的和宗旨,

因此根据公约第 28 条第 2 款是不能容许的。鉴于上述情况,芬兰政府对这些保留提出异议并注意到这些保留没有法律效力。

芬兰对马尔代夫加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1994 年 5 月 5 日]

芬兰政府认为,所作保留具有无限制、不确定的性质,因此使人们严重怀疑作出保留的国家履行《公约》义务的承诺。这些保留涉及方面广泛,显然有悖于《公约》的目标和宗旨。因此,芬兰政府反对这样的保留。

芬兰政府还记得,所作保留应服从条约解释的一般原则。根据该原则,缔约国不得援引其国内法规定作为不履行条约义务的理由。

然而,芬兰政府认为上述反对意见不妨碍《公约》在芬兰和马尔代夫之间生效。

芬兰对巴基斯坦加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1997 年 6 月 6 日]

芬兰政府审查了巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的一般性声明。芬兰政府注意到,该项声明指出,巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入该公约,但须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定。芬兰政府认为,这项一般性声明是一项一般性保留。

芬兰政府认为,这种一般性保留令人怀疑巴基斯坦对公约的目的和宗旨的承诺,并回顾指出,根据该公约第 28 条第 2 款规定,应不允许违背公约目的和宗旨的保留。

缔约各方尊重自愿成为其缔约方的条约的目的和宗旨,并且各国准备对立法作必要的修改,以遵守条约义务,这符合各国的共同利益。

芬兰政府还认为,巴基斯坦伊斯兰共和国政府作出的这种性质的一般性保留没有明确指明保留适用于公约的哪些规定以及部分适用的范围,这会助长破坏国际条约法的基础。

因此,芬兰政府对巴基斯坦伊斯兰共和国就《消除对妇女一切形式歧视公约》所作的上述一般性保留提出异议,认为是不能容许的。

这项异议不妨碍公约在巴基斯坦和芬兰两国间全部生效。

芬兰对新加坡加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 11 月 21 日]

关于新加坡在加入时所作保留:

[除在细节上作必要修改外,其异议与对马来西亚保留的异议相同]

德国对阿尔及利亚加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1997 年 8 月 14 日]

德意志联邦审查了阿尔及利亚政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作保留的内容,其中阿尔及利亚政府称,它准备实施公约第 2 条、第 9 条第 2 款、第 15 条第 4 款和第 16 条,但是这些条款不得与阿尔及利亚《家庭法》相抵触。

德意志联邦政府认为,此种保留试图以是否符合阿尔及利亚家庭法为条件,限制公约的效力,会令人怀疑阿尔及利亚对公约目的和宗旨的承诺。公约不允许主国内法占首要地位的保留意见,缔约各方应尊重条约的目的和宗旨,这是符合各方的利益的。因此,德意志联邦共和国对上述保留提出异议。

这项异议不妨碍公约在阿尔及利亚和德意志联邦共和国两国间开始生效。

德国对马来西亚加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 10 月 8 日]

德意志联邦共和国政府审查了马来西亚政府在加入上述公约时所作的声明和保留,其中说:

马来西亚政府宣布马来西亚加入基于下列谅解,即《公约》的条款不能与伊斯兰教法和《马来西亚联邦宪法》抵触。此外,关于这方面,马来西亚政府不接受上述《公约》第 2 条(f)项、第 5 条(a)项、第 7 条(b)项、第 9 条和第 16 条规定的约束。

德意志联邦共和国认为,这样的声明和保留力图限制马来西亚对公约的责任,将责任局限在伊斯兰教法和现有国内立法内,并限制公约中心条款的适用,这可令人怀疑马来西亚对公约目的和宗旨的承诺。因此,德意志联邦共和国政府对上述保留和声明提出异议。

但是,德意志联邦共和国认为,这些异议不妨碍公约在德国和马来西亚之间开始生效。

德国对巴基斯坦加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1997 年 5 月 28 日]

德意志联邦共和国政府审查了巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作“一般性声明”的内容。声明指出:“巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》,但须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定”。

德意志联邦共和国政府认为,这种声明试图以公约是否符合《巴基斯坦宪法》作为条件,限制公约的效力,这种做法会使人们对巴基斯坦对《公约》的目的和宗

旨的承诺产生怀疑。根据公约,不允许作出泛泛提到宪法的保留。缔约各方尊重条约的目的和宗旨是符合缔约各方的共同利益的。因此,德意志联邦共和国对上述声明提出异议。

这项异议不妨碍公约在巴基斯坦伊斯兰共和国和德意志联邦共和国两国间开始生效。

德国对孟加拉国、伊拉克、阿拉伯利比亚民众国、
马拉维、毛里求斯、泰国和土耳其加入时和巴西、
埃及、牙买加、大韩民国和突尼斯
批准时所作保留的异议

[原件:英文]

[1985年7月10日]

关于埃及对第2条、第9条第2款和第16条的保留,孟加拉国对第2条、第13条(a)项和第16条第1款(c)项和(f)项的保留,巴西对第15条第4款和第16条第1款(a)项、(c)项、(g)项和(h)项的保留,牙买加对第9条第2款的保留,大韩民国对第9条和第16条第1款(c)项、(d)项、(f)项和(g)项的保留,毛里求斯对第11条第1款(b)项和(d)项和第16条第1款(g)项的保留,德意志联邦共和国认为这些保留不符合公约的宗旨和目标(第28条第2款),因此对这些保留表示异议。就德意志联邦共和国而言,不得援引这些保留来为没有适当顾及德意志联邦共和国按照公约上述条款给予妇女和儿童的法定地位的法律行为作辩护。上述异议不应妨碍公约在埃及、孟加拉国、巴西、牙买加、大韩民国、毛里求斯与德意志联邦共和国之间生效。

德意志联邦共和国对下列各国所作的保留也提出同样的异议:

(a) 1986年10月15日:关于泰国政府就第9条第2款、第10条、第11条第1款(b)项、第15条第3款和第16条所作的保留。(德意志联邦共和国也认为,泰

国对公约第 7 条所作保留同样不符合公约的目标和宗旨,因为在所有涉及国家安全的问题上,它都以泛泛的、因而是粗略的方式保留了泰王国政府仅在国家法律、条例和惯例的范围内实施公约规定的权利。);

(b) 1986 年 10 月 15 日:关于突尼斯政府对第 9 条第 2 款、第 16 条所作的保留和一些声明以及对第 15 条第 4 款所作的声明;

(c) 1987 年 3 月 3 日:关于土耳其政府对第 15 条第 2 款和第 4 款,第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项所作保留;关于伊拉克政府对第 2 条第(f)和(g)项、第 9 条和第 16 条所作保留;

(d) 1988 年 4 月 7 日:关于马拉维政府所作的第一项保留;

(e) 1990 年 6 月 20 日:关于阿拉伯利比亚民众国政府所作的保留;

(f) 1994 年 10 月 20 日:关于马尔代夫所作保留。

以色列对伊拉克加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1986 年 12 月 12 日]

以色列国政府注意到伊拉克在《消除对妇女一切形式歧视公约》的加入书中载有一项有关以色列的声明。以色列国政府认为,这一明显政治性的声明违反《公约》的目标和宗旨,绝不影响一般国际法或具体公约的义务对伊拉克的约束力。

就实质内容而言,以色列国政府将对伊拉克采取完全对等的态度。

墨西哥对孟加拉国、塞浦路斯、伊拉克、阿拉伯利比亚民众国、
毛里求斯、泰国和土耳其加入时和埃及、牙买加、新西兰和
大韩民国批准时所作保留的异议;有关马拉维的信函

[原件:西班牙文]

[1985 年 1 月 11 日]

墨西哥合众国政府研究了毛里求斯对《公约》第 11 条第 1 款(b)项和(d)项和第 16 条第 1 款(g)项所做的保留的内容,认为这些保留不符合《公约》的宗旨和目标,根据《公约》第 28 条第 2 款的规定,应视为无效。

事实上,如果执行这些保留,必然对妇女造成性别上的歧视,这是违反《公约》总体的宗旨的。《联合国宪章》序言部分第二段和第一条第三项规定了男女平等的原则和不分性别不歧视的原则;毛里求斯是宪章的签字国。这些原则也载于 1948 年的《世界人权宣言》的第 2 条和第 16 条,毛里求斯政府在 1973 年 12 月 12 日加入《政治及公民权利国际盟约》和《经济、社会、文化权利国际盟约》时也接受了这些条款。前一项《盟约》第 2 条第 1 款和第 3 条以及后一项《盟约》第 2 条第 2 款和第 3 条都阐明了上述原则。因此,毛里求斯现在就同一问题对 1979 年《公约》声言保留违反其以前承担的契约性义务。

墨西哥政府对有关保留表示异议,不应被解释为妨碍 1979 年《公约》在墨西哥和毛里求斯之间生效。

墨西哥政府对下列各国所作的保留也提出了实质内容相同、但在细节上略有改变的异议[对于非《盟约》缔约国(以下用星号注明),墨西哥在对其保留提出异议时不援引参与《盟约》的情况]:

(a) 1985 年 2 月 21 日:关于孟加拉国政府对第 2 条、第 13 条(a)项和第 16 条第 1 款(c)和(f)项所作的保留;

(b) 1985 年 2 月 21 日:关于牙买加政府对第 9 条第 2 款所作的保留;

(c) 1985 年 5 月 22 日:关于新西兰政府对第 2 条(f)项和第 5 条(a)项所作的保留(适用于库克群岛);

(d) 1985 年 6 月 6 日:关于大韩民国政府对第 9 条、第 16 条第 1 款(c)、(d)、(e)、(f)和(g)项所作的保留。在此,墨西哥政府指出,《联合国宪章》作为其宗旨之一规定了男女平等的原则和不进行性别歧视的原则,1948 年的《世界人权宣言》和各种多边文件也规定了这些原则。上述原则已经成为适用于大韩民国所属

的国际社会的国际法的普遍原则;

(e) 1986 年 1 月 29 日:关于塞浦路斯对第 9 条第 2 款所作的保留;

(f) 1986 年 5 月 7 日:关于土耳其政府对第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项所作的保留;

(g) 1986 年 7 月 16 日:关于埃及政府对第 9 条和第 16 条所作的保留;

(h) 1986 年 10 月 16 日:关于泰国政府对第 9 条第 2 款、第 15 条第 3 款和第 16 条所作的保留;

(i) 1986 年 12 月 4 日:关于伊拉克政府对第 2 条(f)和(g)项、第 9 条第 1 和第 2 款以及第 16 条所作的保留;

(j) 1990 年 7 月 23 日:关于阿拉伯利比亚民众国政府所作的保留。

秘书长于下述日期收到了墨西哥政府的一封信函,内容如下:

马拉维,1987 年 8 月 5 日:墨西哥合众国政府希望马拉维共和国在第一项保留中提及的清除传统风俗习惯的过程不会拖延很久,以至危害实现《公约》的目标和宗旨。

荷兰对斐济和莱索托加入时所保留的异议

[原件: 英文]

[1996 年 11 月 1 日]

关于斐济在加入时和莱索托在批准时所作保留:

[除在细节上作必要修改外,其异议与对马来西亚的异议相同]

荷兰对科威特加入时所作保留的异议

[原件: 英文]

[1996 年 1 月 16 日]

荷兰王国政府认为科威特提出的保留不符合《公约》的目的和宗旨(第 28 条

第 2 款)。

因此,荷兰王国政府对上述保留提出异议。这些异议并不妨碍《公约》在科威特与荷兰王国之间生效。

荷兰王国对马来西亚加入时所作保留的异议

[原件: 英文]

[1996 年 10 月 15 日]

荷兰王国政府认为马来西亚对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留是力图用国内法的一般原则和宪法来限制保留国对《公约》的责任,这可使人怀疑该国对《公约》目标和宗旨的承诺,并且还会破坏国际条约法的基础。所有缔约方尊重自愿成为其缔约国的条约的目标和宗旨是符合各国的共同利益的。

荷兰王国政府还认为,马来西亚关于《公约》第 2(f)条、第 5(a)条、第 9 条和第 16 条的保留不符合《公约》的目的和宗旨。

因此,荷兰王国政府对上述保留意见提出异议。但这项异议并不妨碍该《公约》在荷兰王国和马来西亚之间生效。

荷兰政府对巴基斯坦政府所作保留的异议

[原件:英文]

[1997 年 5 月 30 日]

荷兰王国政府审查了巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的声明,认为该声明是一项保留。

荷兰王国政府注意到,该声明相当于对认为公约与巴基斯坦宪法相冲突的规定作一般性保留。

荷兰王国认为,这些一般性保留试图援引本国宪法,限制作出保留的国家的义务,这会令人怀疑巴基斯坦对《公约》的目的和宗旨的承诺,并回顾指出,根

据公约第 28 条第 2 款，不允许作出不符合公约目的和宗旨的保留。

缔约方尊重自愿成为其缔约方的条约的目的和宗旨，并且各国准备对立法作必要的修改，以遵守条约义务，符合各国的共同利益。荷兰王国政府还认为，巴基斯坦政府所作出的一般性保留没有明确指明保留适用于公约的哪些规定以及部分适用的范围，这会助长破坏国际条约法的基础。

因此，荷兰王国政府对巴基斯坦伊斯兰共和国政府就《消除对妇女一切形式歧视公约》所作的上述声明提出异议。这项异议应不妨碍公约在荷兰王国和巴基斯坦两国间开始生效。

荷兰对孟加拉国、伊拉克、阿拉伯利比亚民众国、马拉维、
毛里求斯、摩洛哥、泰国和土耳其加入时和巴西、埃及、印度、
牙买加、大韩民国和突尼斯批准时所作保留的异议

[原件:英文]

[1990 年 7 月 23 日]

荷兰王国政府认为孟加拉国对第 2 条、第 13 条(a)项和第 16 条第 1 款(c)项和(f)项的保留、埃及对第 2 条、第 9 条和第 16 条的保留、巴西对第 15 条第 4 款和第 16 条第 1 款(a)、(c)、(g)、和(h)项的保留、伊拉克对第 2 条(f)和(g)项、第 9 条和第 16 条的保留、毛里求斯对第 11 条第 1 款(b)和(d)项和第 16 条第 1 款(g)项的保留、牙买加对第 9 条第 2 款的保留、大韩民国对第 9 条和第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项的保留、泰国对第 9 条第 2 款、第 15 条第 3 款和第 16 条的保留、突尼斯对第 9 条第 2 款、第 15 条第 4 款和第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)、(g)和(h)项的保留、土耳其对第 15 条第 2 款和第 4 款、第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项的保留、阿拉伯利比亚民众国在加入时所作的保留以及马拉维在加入时对第 1 款所作的保留均不符合《公约》的目标和宗旨(第 28 条第 2 款)。

上述异议并不妨碍《公约》在孟加拉国、埃及、巴西、伊拉克、毛里求斯、牙买加、大韩民国、泰国、突尼斯、土耳其、阿拉伯利比亚民众国、马拉维和荷兰王国之间生效。

[1994 年 7 月 14 日]

荷兰王国政府认为印度关于《公约》第 5 条(a)项和第 16 条第 1 款所作的声明是不符合《公约》的目的和宗旨(第 28 条第 2 款)的保留意见。

荷兰王国政府认为印度关于《公约》第 16 条第 2 款所作的声明是不符合《公约》的目标和宗旨(第 28 条第 2 款)的一种保留意见。

荷兰王国政府认为摩洛哥关于如果第 2 条的规定不违反伊斯兰教法的规定,摩洛哥将执行这些规定的声明是不符合《公约》的目的和宗旨(第 28 条第 2 款)的保留意见。

荷兰王国政府认为摩洛哥关于《公约》第 15 条第 4 款所作的声明是不符合《公约》的目的和宗旨(第 28 条第 2 款)的保留意见。

荷兰王国政府认为摩洛哥关于《公约》第 9 条第 2 款和第 16 条的声明是不符合《公约》的目的和宗旨(第 28 条第 2 款)的保留意见。

荷兰王国政府研究了马尔代夫提出的保留意见,即“除可能被认为违背作为马尔代夫法律 and 传统基础的伊斯兰教法原则的《公约》规定外,马尔代夫共和国政府将遵守《公约》的各项条款”,马尔代夫共和国宣布“马尔代夫不接受《公约》要求以任何方式改变其《宪法》和法律的任何条款的约束。”荷兰王国政府认为,上述保留不符合《公约》的目的和宗旨。

荷兰王国政府对上述声明和保留提出异议。

上述异议并不妨碍《公约》在印度、摩洛哥、马尔代夫与荷兰王国之间生效。

荷兰对新加坡加入时所作保留的异议

[原件: 英文]

[1996 年 11 月 20 日]

关于新加坡在加入时所作保留,荷兰王国政府……认为:

第(1)条保留意见不符合《公约》的宗旨;

第(2)条保留意见意味着对移民男子和移民妇女区别对待,这样做是对《公约》第 9 条的间接保留,不符合《公约》的目的和宗旨;

第(3)条保留意见,尤其是最后一部分--“……认为,对于不属于新加坡就业立法范围之内的少数妇女来说与第 11 条有关的立法是不必要的。”--这项保留试图援引国内法的一般性原则限制保留国对《公约》的责任,并且在这个具体情况下排除该条对某一类别妇女的适用。因此令人怀疑该国对《公约》的目的和宗旨的承诺,并且还会助长破坏国际条约法的基础。所有缔约方尊重自愿成为其缔约国的条约的目的和宗旨符合各国的共同利益;

因此,荷兰王国政府对上述保留提出异议。

但这异议并不妨碍《公约》阿在新加坡和荷兰王国之间生效。

挪威对科威特、阿拉伯利比亚民众国和
马尔代夫加入时所作的保留的异议

[原件:英文]

[1990 年 7 月 16 日]

挪威政府研究了阿拉伯利比亚民众国提出的保留,即其加入“的条件是有这样一项总的保留:在加入《公约》与根据伊斯兰教法制定的个人地位法律之间不应有任何冲突”。挪威政府得出的结论是,这一保留不符合《公约》的目的和宗旨(第 28 条第 2 款)。挪威政府对这一保留提出异议。

挪威政府强调,一国一旦加入《公约》就应保证采取必要措施消除对妇女的一切形式和表现的歧视。一个缔约国通过一项保留,并援引宗教法(伊斯兰教法)就限制了该国在《公约》中的责任,而该《教法》在信守伊斯兰教原则的不同国家中又有不同的解释、修改和选择性的实施,这样做可能会使人们对提出保留的国家对

《公约》的目标和宗旨的承诺产生怀疑。这还可能破坏国际条约法的基础。所有国家在确保使所有缔约国都尊重它们自愿成为缔约国的条约的问题上,具有共同的利益。

[1994 年 10 月 25 日]

挪威政府认为,一个缔约国通过一项保留,用援引内部法的普遍原则的办法来限制其在《公约》中的责任的做法可能会使人们对提出保留的国家对实现《公约》的目标和宗旨的承诺产生怀疑,此外,还会破坏国际条约法的基础。所有国家尊重它们自愿成为缔约国的各项条约及其目标和宗旨是符合各国的共同利益的。此外,根据既定的国际条约法,不允许某个国家援引国内法为其未能履行其条约义务辩解。出于这些原因,挪威政府对马尔代夫的保留提出异议。

挪威政府认为这一异议并不构成对上述《公约》在挪威王国和马尔代夫共和国之间生效的障碍。

[1995 年 4 月 28 日]

挪威政府研究了科威特在加入时所作的保留并强调一个国家只要加入《公约》,就应保证采取必要措施消除对妇女一切形式和表现的歧视。某一缔约国通过一项保留,并援引国内或宗教法来限制其在《公约》中的责任可能会使人们对提出保留的国家对实现《公约》的目标和宗旨的承诺产生怀疑。此外,根据既定的国际条约法,一个国家不能援引其国内法的规定为其未能履行某个条约进行辩解。所有国家尊重它们自愿成为缔约国的各项条约及其目标和宗旨是符合各国的共同利益的。为此,挪威政府对科威特的保留提出异议。

挪威政府认为这一异议并不妨碍上述《公约》在挪威王国和科威特国之间生效。

挪威对莱索托加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1997 年 1 月 24 日]

挪威政府审查了莱索托王国政府在批准《公约》时所作的保留,其内容如下:

莱索托王国政府声明它不接受第 2 条约束,因为该条与莱索托宪法中关于莱索托王国王位继承的规定以及与有关酋长继任的法律相抵触,莱索托政府的批准是基于以下谅解,即它根据《公约》特别是第 2 条(e)项所承担的义务不应被视为可扩大到宗教领域事务;

此外,莱索托政府声明,它将不会根据《公约》采取任何不符合莱索托《宪法》的措施。

挪威政府认为,根据国际法,莱索托王国保留意见的后一部分由于既没有限定范围又没有说明性质是不可容许的。缔约国引用国内法的一般性原则限制它对《公约》的责任的保留可令人怀疑保留国对《公约》目的和宗旨的承诺,并且还会助长破坏国际条约法的基础。公认的国际条约法规定,缔约国不得援引国内法作为不履行其义务的理由。为此挪威政府对莱索托王国政府的保留提出异议。

但挪威政府认为,这些异议并不妨碍《公约》在挪威王国和莱索托之间生效。

挪威对马来西亚加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 10 月 11 日]

挪威政府审查了马来西亚在加入《公约》时所作的保留意见,其内容如下:

马来西亚政府宣布马来西亚的加入基于下列谅解,即《公约》的条款不能与伊斯兰教法和《马来西亚联邦宪法》抵触。另外,关于这方面,马来西亚政府不接受上述《公约》第 2 条(f)项、第 5 条(a)项、第 7 条(b)项、第 9 条和第 16 条规定的约束。

挪威政府认为,缔约国发表声明试图引用国内法或宗教法的一般原则来限制它对《公约》的责任可能会令人怀疑保留国对《公约》的目的和宗旨的承诺,并且还

会助长破坏国际条约法的基础。公认的国际条约法规定,缔约国不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。还有,挪威政府认为,马来西亚政府对《公约》某些具体条款的保留范围太广,违背了《公约》的目的和宗旨,因此根据《公约》第 28 条第 2 款是不可容许的。为此挪威政府对马来西亚政府的保留提出异议。

挪威政府认为,这些异议并不妨碍《公约》在挪威王国和马来西亚之间生效。

挪威对巴基斯坦加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1997 年 6 月 6 日]

挪威审查了巴基斯坦共和国政府加入上述《公约》时所作的下述保留:“加入……但须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定。”挪威政府认为,巴基斯坦政府所作的保留既没有限定范围,又没有说明性质,违背了公约的目的和宗旨。根据公认的国际法规定,缔约国不得援引国内法规定作为其不履行条约义务的理由。因此,挪威政府对巴基斯坦政府所作的保留提出异议。

挪威认为,该项异议不妨碍公约在挪威王国和巴基斯坦伊斯兰共和国两国间开始生效。

挪威对新加坡加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 11 月 21 日]

关于新加坡在加入时所作保留:

[除在细节上作必要修改外,其异议与对马尔代夫的异议相同]

葡萄牙对马尔代夫在加入时所作保留的异议

[原件:英文]

[1994 年 10 月 26 日]

葡萄牙政府认为马尔代夫提出的保留意见不符合《公约》的目标和宗旨,根据《维也纳条约法公约》第 19 条(c)项,这些保留意见是不能接受的。

此外,葡萄牙政府认为这些保留意见从任何方面都不能改变或修改《公约》对所有缔约国规定的义务。

瑞典对孟加拉国、伊拉克、阿拉伯利比亚民众国、马拉维、
马尔代夫、毛里求斯和泰国在加入时以及巴西、埃及、
牙买加、约旦、新西兰、大韩民国和突尼斯
在批准时所作保留的异议

[原件:英文]

[1986 年 3 月 17 日]

瑞典政府认为[以下保留]不符合《公约》的目标和宗旨(第 28 条第 2 款),因此提出异议:

- 泰国对第 9 条第 2 款、第 15 条第 3 款和第 16 条;
- 突尼斯对第 9 条第 2 款、第 15 条第 4 款和第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)、
(g) 和(h)项;
- 孟加拉国对第 2 条、第 13 条(a)项和第 16 条第 1 款(c)项和(f)项;
- 巴西对第 15 条第 4 款和第 16 条第 1 款(a)、(c)、(g)和(h)项。

的确,如果实施有关的保留,必然会对妇女造成基于性别的歧视,这违反《公约》所主张的一切。大家应记得男女平等和不歧视性别的原则作为《联合国宪章》宗旨之一载于其中,并载于 1948 年的《世界人权宣言》和泰国、突尼斯及孟加拉国已成为缔约国的许多多边文书。

瑞典政府进一步指出,作为一项原则问题,对下列各国的保留也提出同样的异议:

- 埃及关于第 2 条、第 9 条第 2 款和第 16 条;

- 毛里求斯关于第 11 条第 1 款(b)和(d)项和第 16 条第 1 款(g)项;
- 牙买加关于第 9 条第 2 款;
- 大韩民国关于第 9 条和第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项;
- 新西兰就库克群岛而言对第 2 条(f)项和第 5 条(a)项。

为此,瑞典政府愿借此机会表示,不能接受那些不符合某一条约目标和宗旨的保留意见的理由恰恰是,这会使具有契约性的基本国际义务丧失意义。不符合《公约》的保留意见是对妇女一切形式歧视的方式提出的,这不仅令人对提出保留的国家对《公约》的目标和宗旨作出的承诺产生怀疑,而且还会破坏国际契约法的基础。其他各缔约国尊重各国自愿成为缔约国的各项条约及其目标和宗旨是符合各国的共同利益的。

后来,秘书长在下述日期收到了瑞典政府对下列国家所作保留提出的与上述异议性质相同的异议:

- 1987 年 3 月 12 日:关于伊拉克对第 2 条(f)和(g)项、第 9 条第 1 款和第 16 条所作的保留;
- 1988 年 4 月 15 日:关于马拉维的第一项保留;
- 1990 年 5 月 25 日:关于阿拉伯利比亚民众国所作的保留。
- 1993 年 2 月 5 日:关于约旦对第 9 条第 2 款、第 15 条第 4 款,和对第 16 条第 1 款(c)、(d)和(g)项的措词所作的保留。
- 1994 年 10 月 26 日:关于马尔代夫在加入时所作的保留。瑞典政府:对这些保留提出异议,并认为这些保留构成《公约》在瑞典和马尔代夫共和国之间生效的一个障碍。

瑞典对科威特政府所作保留的异议

[原件:英文]

[1996 年 1 月 17 日]

瑞典政府审查了科威特政府加入所述《公约》时所作的如下保留内容:

1. 第 7 条(a)项

科威特政府对第 7 条(a)项有保留,该项所载规定与科威特选举法抵触,选举法规定有资格参加选举和投票的权利仅限于男性。

2. 第 9 条第 2 款

科威特政府保留其权利不执行《公约》第 9 条第 2 款所载的规定,因为其与科威特国籍法抵触,国籍法规定子女国籍应以其父亲国籍为准。

3. 第 16 条(f)项

科威特国政府宣布它不受第 16 条(f)项的约束,因为其与伊斯兰教法的规定相抵触,伊斯兰是该国的法定宗教。

瑞典政府认为科威特所作的保留不符合《公约》的目的和宗旨。按照第 28 条第 2 款,不得提出不符合《公约》目的和宗旨的保留。

国家加入《公约》,就承诺采取消除对妇女一切形式和表现的歧视的措施。如果采用科威特所作的保留,它们将不可避免地产生对妇女基于性别的歧视。

在这种情况下,瑞典政府希望指出,不符合条约目的和宗旨的保留不但引起对保留国承诺的怀疑,而且会对国际法的基础造成损害。自愿成为其缔约国的条约的目的宗旨也得到其他缔约国的尊重,而且各国愿意进行必要的立法修改以符合此种条约,这是符合各国共同利益的。

鉴于上述原因,瑞典政府对科威特政府对《公约》所作的上述保留提出异议。

D. 关于撤销某些保留的通知

孟加拉国

1997 年 7 月 23 日,孟加拉国政府通知秘书长决定撤销其在批准公约时对公约第 13 条(a)项和第 16 条第 1 款(f)项所作的保留。

白俄罗斯、乌克兰和俄罗斯联邦

在于 1989 年 3 月 8 日、1989 年 4 月 19 日和 20 日收到的来文中,苏维埃社会主义共和国联盟、白俄罗斯社会主义共和国和乌克兰社会主义共和国三国政府分别通知秘书长,它们已决定撤销它们在批准《公约》时对第 29 条第 1 款所作的保留。这些保留与苏维埃社会主义共和国联盟所作的保留在实质内容上相似,只是在细节上作了必要的修正。

巴西

1994 年 12 月 20 日,巴西政府通知秘书长,它决定撤销其在签署和批准时所作的下列保留:

“巴西联邦共和国政府兹对《消除对妇女一切形式歧视公约》第 15 条第 4 款和第 16 条第 1 款(a)、(c)、(g)和(h)项提出保留。”

保加利亚

1992 年 6 月 24 日,保加利亚政府通知秘书长它决定撤销在签署时和批准时对《公约》第 29 条第 1 款所作的保留。

加拿大

1992 年 5 月 28 日,加拿大政府通知秘书长它决定撤销在批准时对《公约》第 11 条第 1 款(d)项所作的保留。

法国

在 1984 年 3 月 26 日收到的一份函告中,法国政府通知秘书长它决定撤销在批准《公约》时对第 7 条作出的保留。通知具体说,上述撤销已经生效,其原因是 1993 年 12 月 20 日的第 83-1096 号《组织法》废除了选举法中的有关已获得法国

国籍的人暂时不具资格的第 LO 128 条。

接着,在 1986 年 7 月 21 日收到的一份函告中,法国政府通知秘书长它已决定撤销其在批准《公约》时对第 15 条第 2 款和第 3 款、第 16 条第 1 款(c)、(d)和(h)项所作的保留。该通知具体说,使上述撤销的决定生效的原因是有关指导婚姻关系所致财产权利的条例中以及有关依法管理子女财产条例中现存的对妇女歧视性的条款已由 1985 年 12 月 23 日颁布的《第 85-1372 号法令》予以废除,该法令规定配偶双方对因婚姻关系所致财产以及父母双方对未成年子女的财产均具有平等的权利,该法令已于 1986 年 7 月 1 日生效。

匈牙利

在于 1989 年 12 月 8 日收到的一份来文中,匈牙利政府通知秘书长它决定撤销在批准公约时对第 29 条第 1 款所作的保留。

爱尔兰

1986 年 12 月 19 日,爱尔兰政府通知秘书长撤销对第 9 条第 1 款、第 11 条第 1 款、第 13 条(a)分款和第 15 条第 4 款所作的保留。

牙买加

1995 年 9 月 8 日,牙买加政府通知秘书长它决定撤销在批准《公约》时对其第 9 条第 2 款所作的保留。

列支敦士登

列支敦士登公国政府通知秘书长决定撤销其在批准公约时所作的下述保留:
对第 9 条(2)款所作的保留:

列支敦士登公国保留适用按其规定在某些条件下给予列支敦士登国籍的列支敦士登立法权利。

撤销在收到通知之日即在 1996 年 10 月 3 日生效。

马拉维

1991 年 10 月 24 日,马拉维政府通知秘书长其决定撤销对在加入时所作的下述保留:

“由于马拉维人一些根深蒂固的传统习俗和惯例,马拉维共和国政府目前将不受《公约》中要求立即根除这些传统习俗和惯例的规定的约束。

“虽然马拉维共和国政府接受《公约》第 29 条第 2 款的各项原则,然而这一接受应与 1966 年 12 月 12 日马拉维共和国政府关于承认《国际法院规约》第三十六条第二项规定的法院管辖权为具有强制性的宣布一并理解。”

蒙古

在于 1990 年 7 月 19 日收到的一份来文中,蒙古政府通知秘书长它决定撤销在批准《公约》时对第 29 条第 1 款所作的保留。

新西兰

1989 年 1 月 13 日,秘书长收到了新西兰政府的一份来文,通知他,经过与库克群岛政府以及纽埃群岛政府协商,它已于 1987 年 6 月 23 日退出了《关于妇女在各种矿场中的地下工作就业的公约》(国际劳工组织第 45 号公约),及根据《消除对妇女一切形式歧视公约》第 28 条第 3 款,它撤销在批准时所作的保留。

波兰

1997 年 10 月 16 日,波兰政府通知秘书长它决定撤销在批准《公约》时对第 29 条第 1 款所作的保留。

大韩民国

1991 年 3 月 15 日,大韩民国政府通知秘书长,它决定撤销在批准公约时对第 16 条第 1 款(c)、(d)和(f)项所作的保留。

罗马尼亚

1997 年 4 月 2 日,罗马尼亚政府通知秘书长,它决定撤销在批准公约时所作的保留。剩下的保留如下:

1. 对第 7 条:罗马尼亚人民共和国政府宣布它不同意第 7 条的最后一句,并且认为保留的法律作用是使公约在提出保留的国家与公约所有其他缔约国之间实施,只有有关保留的部分除外。

泰国

1991 年 1 月 25 日,泰国政府通知秘书长,它决定撤销在其加入公约时对第 11 条第 1 款(b)项和第 15 条第 3 款所作的保留。

后来,于 1992 年 10 月 26 日,泰国政府通知秘书长,它决定撤销在其加入公约时对第 9 条第 2 款所作的一项保留,该保留如下:

“2. 关于第 9 条第 2 款,[...]泰王国政府认为执行有关条款必须受国家法律、规章和惯例规定的标准的限制。”

后来,于 1996 年 8 月 1 日,泰国政府通知秘书长,它决定撤销在其加入公约时所作的保留。

鉴于《联合国消除对妇女一切形式歧视公约》(以下称为“《公约》”)于 1979 年 12 月 18 日通过;

鉴于根据第 25 条第 3 款,泰王国政府于 1985 年 7 月 5 日批准了《公约》;

鉴于这项批准是以对《公约》第 7 条和第 10 条的保留为条件;及

鉴于《公约》第 28 条第 3 款规定任何时间可以撤销保留;

因此现在我以下方签署的外交部长的身份,代表泰王国政府撤销对《公约》第 7 条和第 10 条的保留。

于佛教纪元二千五百三十九年即基督教纪元一千九百九十六年七月此日在曼谷沙兰龙宫外交部签署。

大不列颠和北爱尔兰联合王国

1995 年 1 月 4 日,大不列颠和北爱尔兰联合王国政府通知秘书长,它决定撤销其在批准公约时对第 13 条的保留以及关于第 11 条的下列宣布。宣布如下:

“...联合王国宣布,每当本公约规定的义务与《关于妇女在各种矿场中的地下工作就业的公约》(国际劳工组织第 45 号公约)规定的义务有冲突时,以后一公约的规定为准。”

后来在 1996 年 3 月 22 日,大不列颠及北爱尔兰联合王国政府通知秘书长它决定撤销大不列颠及北爱尔兰联合王国在批准《公约》时所作的下列保留和声明:

“(b) 联合王国保留权利,视 1975 年性别歧视法、1978 年就业保护(统一)法、1980 年就业法、1976 年性别歧视(北爱尔兰)法令、1976 年工业关系(第 2 号)(北爱尔兰)法令、1982 年工业关系(北爱尔兰)法令、1970 年同工同酬法案(经修正)和 1970 年同工同酬法案(北爱尔兰)(经修正),包括这些法案和法令所载的例外和豁免为构成在联合王国的社会及经济环境中实际实行公约目标的适当措施,并因而继续采用这些条款;这项保留将同样适用于将来可能修正或取代上项法案和法令的任何法规,但有一项了解,即此种法规的条款应符合联合王国在《公约》下应负义务。

“... ..

“第 1 条

“关于 1975 年性别歧视法的条款和其他适用的法规,联合王国接受第 1 条是有保留的,即‘不论已婚未婚’一词不应视为给予单身者和已婚者的任何差别待遇为歧视性的,只要已婚男子和已婚妇女以及单身男子和单身妇女之间存在平等待遇。

“第 2 条

“鉴于联合王国在促进逐渐消除对妇女歧视方面已取得大量进展,联合王

国在不妨碍联合王国所作的其他保留的情况下,保留使用(f)项和(g)项的权利,继续审查其法律和法规中可能仍体现男子和妇女间重大差别待遇之处,以便对那些法律和法规作出变更,在这样做时必须符合经济政策重大和压倒一切的考虑。关于《公约》其他条款更确切地禁止的歧视形式,本条规定的义务必须(以联合王国的情形而言)连同就那些条款所作的其他保留和声明来理解,包括上面(a)至(d)段所载的联合王国的声明和保留。

“关于本条(f)项和(g)项,联合王国保留权利,继续实行其关于性犯罪和卖淫的法律;这项保留同样适用于将来可能修改或取代它的任何法律。

“第 9 条

“... ..

“联合王国保留权利采取可能必要的步骤,以遵守 1952 年 3 月 20 日在巴黎签署的《保护人权与基本自由公约》第一议定书第 2 条规定的义务,以及 1996 年 12 月 19 日在纽约开放供签署的《经济、社会、文化权利国际盟约》第 13 条第 3 款规定的义务,以维护父母在子女教育方面的选择自由;也保留不采取可能同该《公约》第 13 条第 4 款规定的义务冲突的任何措施的权利,以免干涉个人和团体设立和指导教育机构的自由,但必须遵守某些原则和标准。

“此外,联合王国只能在中央政府的法定权力范围内接受第 10 条(c)项规定的义务,因为事实上教学课程、教科书的提供和教学方法都是由地方上控制的,不受中央政府指导;此外,接受鼓励男女合校的目标并未妨害联合王国鼓励其他教育型式的权利。

“第 11 条

“联合王国将第 1 款(a)项提到的‘工作权利’解释为联合王国是缔约国的其他人权文书,特别是 1966 年 12 月 19 日《经济、社会、文化权利国际盟

约》第 6 条所确定的‘工作权利’。

“联合国根据第 4 条第 2 款的规定,将第 11 条第 1 款解释为在为了保护妇女或胎儿的健康和安全认为必须时,不排除在某些领域对妇女就业或对妇女所做的工作加以禁止、限制或加附条件,包括由于联合王国的其他国际义务所施加的这种禁止、限制或条件;.....

“.....

“联合王国保留权利,对所规定的福利实行下列联合王国法规的规定:

(a) 根据 1975 年《社会保障法》第 37 款和 1975 年《社会保障(北爱尔兰)法》第 37 款,从事照顾严重残疾人的人士享有社会保障福利金;

....

(c) 根据 1975 至 1982 年《社会保障法》及 1975 至 1982 年《社会保障(北爱尔兰)法》,享有退休金和遗属恤金;

(d) 依照 1970 年《家庭收入补助法》和 1971 年《家庭收入补助法(北爱尔兰)》给予家庭收入补助金。

“这项保留将同样适用于将来可能修正或取代上面第(a)至(d)分项所阐明的规定的任何法规,但有一项了解,这种法规的条件必须符合联合王国根据《公约》应负的义务。

“.....

“第 15 条

关于第 15 条第 2 款,联合王国了解“法律行为能力”一词仅指存在一个单独和明确的法人资格而言。

...

“第 16 条

“.....

“联合王国对第 16 条第 1 款的接受不应看作是限制某人按照其愿望处理其财产的自由,或看作是给予某人成为这种限制主体的财产权。”

在同一份函件中,大不列颠及北爱尔兰联合王国政府为了避免发生疑问,确认对于代表属地批准的《公约》,就属地正式提出的声明和保留继续适用。但是在积极审查之中。

注

¹ 《由秘书长保存的多边公约:1996 年 12 月 31 日的状况》(联合国出版物,销售品编号:E.96.V.5)。

附件一

各缔约国有关《消除对妇女一切形式歧视公约》
各条款的声明、保留、异议和
撤销保留的通知的情况

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
阿尔及利亚	第 2 条 第 9 条第 2 款 第 15 条第 4 款 第 16 条 第 29 条	德国	
阿根廷	第 29 条第 1 款		
澳大利亚	第 11 条第 2 款 b)项		
奥地利	第 7 条(b)项 第 11 条第 1 款(f)项		
巴哈马	第 2 条(a)款 第 9 条第 2 款 第 16 条第 1 款(h)项 第 29 条第 1 款		
孟加拉国	第 2 条	德国 墨西哥 荷兰 瑞典	
	[第 13 条(a)项]	德国 墨西哥 荷兰 瑞典	第 13 条(a)项

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
	[第 16 条第 1 款] (c)[和 (f)项]	德国	第 16 条第 1 款(f)项
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	
白俄罗斯	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
比利时	第 7 条		
	第 15 条第 2 和第 3 款		
巴西	[第 15 条第 4 款]	德国	第 15 条第 4 款
		荷兰	
		瑞典	
	[第 16 条第 1 款(a)、(c)、(g)和(h)项]	德国	第 16 条第 1 款(a)、(c)、(g)和(h)项
		荷兰	
		瑞典	
	第 29 条第 1 款		
保加利亚	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
加拿大	[第 11 条第 1 款(d)项]		第 11 条第 1 款(d)项
智利	一般性声明		
中国	第 29 条第 1 款		
古巴	第 29 条第 1 款		
塞浦路斯	第 9 条第 2 款	墨西哥	
埃及	第 2 条	德国	
		荷兰	

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
	第 9 条第 2 款	瑞典 德国 墨西哥 荷兰	
	第 16 条	瑞典 德国 墨西哥 荷兰	
	第 29 条第 1 款	瑞典 墨西哥	
萨尔瓦多	第 29 条第 1 款		
埃塞俄比亚	第 29 条第 1 款		
斐济	第 5 条(a)项	荷兰	
	第 9 条		
法国	[第 7 条]		第 7 条
	第 14 条第 2 款(c)和(h)项		
	[第 15 条第 2 和第 3 款]		第 15 条第 2 和第 3 款
	[第 16 条第 1 款(c)、(d)和(h)项]		第 16 条第 1 款(c)、(d)和(h)项
	第 16 条第 1 款(g)项		
	第 29 条第 1 款		
德国	一般性声明:		
	第 7 条(b)项		
匈牙利	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
印度	第 5 条(a)项	荷兰	
	第 16 条第 1 款	荷兰	

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
印度尼西亚	第 16 条第 2 款	荷兰	
	第 29 条第 1 款		
	第 29 条第 1 款		
伊拉克	第 2 条(f)和(g)项	德国	
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	
	第 9 条第 1 款	瑞典	
	第 9 条第 1 和第 2 款	德国	
		以色列	
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	
	第 16 条	德国	
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	
	第 29 条第 1 款	瑞典	
爱尔兰	[第 9 条第 1 款]		第 9 条第 1 款
	[第 11 条第 1 款]		第 11 条第 1 款
	[第 13 条(a)项]		第 13 条(a)项
	第 13 条(b)和(c)项		
	第 15 条第 3 款		第 15 条第 3 款
	[第 15 条第 4 款]		
	第 16 条第 1 款(d)和(f)项		
以色列	第 7 条(b)款		
	第 16 条		

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
	第 29 条第 1 款		
意大利	一般性保留		
牙买加	[第 9 条第 2 款]	德国 墨西哥 荷兰 瑞典	第 9 条第 2 款
	第 29 条第 1 款		
约旦	第 9 条第 2 款	瑞典	
	第 15 条第 4 款	瑞典	
	第 16 条第 1 款(c)、(d) 和(g)项	瑞典	
科威特	第 7 条(a)项	芬兰 荷兰 瑞典	
	第 9 条第 2 款	芬兰 荷兰 瑞典	
	第 16 条第 1 款(f)项	芬兰 荷兰 瑞典	
	第 29 条第 1 款	挪威	
黎巴嫩	第 9 条第 2 款		
	第 16 条第 1 款(c)、 (d)、(f)、和(g)项		
	第 29 条第 2 款		
	第 29 条第 1 款	挪威	

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
莱索托	第 2 条(e)项	芬兰 荷兰 挪威	
阿拉伯利比亚民众国	一般性保留	丹麦 芬兰 德国 墨西哥 荷兰 挪威 瑞典	
	第 2 条		
	第 16 条第 1 款(c)和(d)项		
列支敦士登	第 1 款		
	[第 9 条第 2 款]		第 9 条第 2 款
卢森堡	第 7 条		
	第 16 条第 1 款(g)项		
马拉维	[第 5 条]	德国 墨西哥 荷兰 瑞典	第 5 条
	[第 29 条第 2 款]		第 29 条第 2 款
马来西亚	第 2 条(f)项	芬兰	
	第 5 条(a)项	德国	
	第 7 条(b)项	荷兰	

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
马尔代夫	第 9 条	挪威	
	第 16 条		
	第 2 条	奥地利	
		加拿大	
		芬兰	
		德国	
		荷兰	
		挪威	
		葡萄牙	
		瑞典	
马耳他	第 11 条第 1 款		
	第 13 条		
	第 15 条		
	第 16 条第 1 款(e)项		
毛里求斯	第 11 条第 1 款(b)和(d)项	德国	
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	
	第 16 条第 1 款(g)项	德国	
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	
	第 29 条第 1 款		

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
墨西哥	一般性声明		
蒙古	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
摩洛哥	第 2 条	荷兰	
	第 9 条第 2 款	荷兰	
	第 15 条第 4 款	荷兰	
	第 16 条	荷兰	
	第 29 条		
缅甸	第 29 条		
荷兰	一般性声明		
新西兰	第 2 条(f)项	墨西哥	
(库克群岛)		瑞典	
(库克群岛)	第 5 条(a)项	墨西哥	
		瑞典	
(库克群岛和纽埃)	第 11 条第 2 款(b)项		
巴基斯坦	第 29 条第 1 款	奥地利	
		芬兰	
		德国	
		挪威	
波兰	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
大韩民国	第 9 条	德国	
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	
	第 16 条第 1 款[(c)、 (d)、(f)]和(g)项	德国	第 16 条第 1 款(c)、 (d)和(f)项
		墨西哥	

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
		荷兰	
		瑞典	
罗马尼亚	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
俄罗斯联邦	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
新加坡	第 2 条	芬兰	
		荷兰	
		挪威	
	第 19 条	芬兰	
		荷兰	
		挪威	
	第 11 条第 1 款	芬兰	
		荷兰	
		挪威	
	第 29 条第 1 款	芬兰	
		荷兰	
		挪威	
西班牙	第 7 条(声明)		
瑞士	第 7 条(b)项		
	第 15 条第 2 款		
	第 16 条第 1 款(g)项		
	第 16 条第 1 款(h)项		
泰国	第 7 条	德国	
	[第 9 条第 2 款]	德国	第 9 条第 2 款
		墨西哥	
		荷兰	
		瑞典	

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
特立尼达和多巴哥 突尼斯	第 10 条	德国 墨西哥	
	[第 11 条第 1(b)款]	德国	第 11 条第 1 款(b)项
	[第 15 条第 3 款]	德国 墨西哥 荷兰 瑞典	第 15 条第 3 款
	第 16 条	德国 墨西哥 荷兰 瑞典	
	第 29 条第 1 款		
	第 29 条第 1 款		
	第 9 条第 2 款	德国 荷兰 瑞典	
	第 15 条第 4 款	德国 荷兰 瑞典	
	第 16 条第 1 款(c)、(d)、 (f)、(g)和(h)项	德国 荷兰	
	第 29 条第 1 项	瑞典	
土耳其	第 9 条第 1 款 (声明)		
	第 15 条第 2 和第 4 款	德国 荷兰	
	第 16 条第 1 款(c)、 (d)、(f)和(g)项	德国 墨西哥	

缔约国	作出声明或保留的条款	提出异议的缔约国	已撤回保留的条款
		荷兰	
	第 29 条第 1 款		
乌克兰	[第 29 条第 1 款]		第 29 条第 1 款
大不列颠及北爱尔兰 联合王国	(声明) 第 1 条 [第 2 条(f)和(g)项] 第 9 条 第 10 条(c)项 第 11 条第 1 和第 2 款 [第 13 条] 第 15 条第 2 和第 3 款 第 16 条第 1 款	阿根廷	第 2 条(f)和(g)项 第 11 条第 1 款(部分) 第 13 条
代表:英属维尔京群岛、 福克兰群岛(马尔维纳 斯)、马恩岛、南乔治亚 和南桑威奇群岛和特 克斯和凯科斯群岛	(声明) 第 1、2、9、11、13、 15、16 条		
委内瑞拉	第 29 条第 1 款		
越南	第 29 条第 1 款		
也门	第 29 条第 1 款		

附件二

缔约各国未撤销保留的《消除对妇女
一切形式歧视公约》的各条款

<u>条 款</u>	<u>缔 约 国</u>
第 1 条	列支敦士登、联合王国并代表: 英属维尔京群岛、福 克兰群岛(马尔维纳斯)、南乔治亚和南桑威奇群岛、 特克斯和凯科斯群岛
第 2 条	孟加拉国、埃及、阿拉伯利比亚民众国、马尔代 夫、摩洛哥、新加坡
第 2 条(a)项	巴哈马
第 2 条(e)项	莱索托
第 2 条(f)项	马来西亚、新西兰(库克群岛)
第 2 条(f)和(g)项	伊拉克、联合王国
第 5 条(a)项	斐济、印度、马来西亚、新西兰(库克群岛)
第 7 条	比利时、卢森堡、西班牙、泰国
第 7 条(a)项	科威特
第 7 条(b)项	奥地利、德国、以色列、马来西亚
第 9 条	斐济、马来西亚、大韩民国、联合王国并代表: 英属 维尔京群岛、福克兰群岛(马尔维纳斯)、南乔治亚和 南桑威奇群岛、特克斯和凯科斯群岛

<u>条 款</u>	<u>缔 约 国</u>
第 9 条第 1 和第 2 款	伊拉克
第 9 条第 2 款	巴哈马、塞浦路斯、埃及、约旦、科威特、摩洛哥、突尼斯
第 10 条	泰国
第 10 条(c)项	联合王国
第 11 条	联合王国并代表:英属维尔京群岛、福克兰群岛(马尔维纳斯)、南乔治亚和南桑威奇群岛、特克斯和凯科斯群岛
第 11 条第 1 款	马耳他、新加坡
第 11 条第 1 款(b)和(d)项	毛里求斯
第 11 条第 1 款(f)项	奥地利
第 11 条第 2 款(b)项	澳大利亚、新西兰(库克群岛和纽埃)
第 13 条	马耳他、联合王国并代表:英属维尔京群岛、福克兰群岛(马尔维纳斯)、南乔治亚和南桑威奇群岛、特克斯和凯科斯群岛
第 13 条(b)和(c)项	爱尔兰
第 14 条第 2 款(c)项	法国
第 14 条第 2 款(h)项	法国
第 15 条	马耳他

<u>条 款</u>	<u>缔 约 国</u>
第 15 条第 2 和第 3 款	比利时、联合王国并代表:英属维尔京群岛、福克兰群岛(马尔维纳斯)、南乔治亚和南桑威奇群岛、特克斯和凯科斯群岛
第 15 条第 2 和第 4 款	土耳其
第 15 条第 3 款	爱尔兰
第 15 条第 4 款	约旦、摩洛哥、突尼斯
第 16 条	埃及、伊拉克、以色列、马来西亚、马耳他、摩洛哥、新加坡、泰国
第 16 条第 1 款	印度
第 16 条第 1 款(f)项	联合王国并代表:英属维尔京群岛、福克兰群岛(马尔维纳斯)、南乔治亚和南桑威奇群岛、特克斯和凯科斯群岛
第 16 条第 1 款(c)和(d)项	阿拉伯利比亚民众国
第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)和(g)项	土耳其
第 16 条第 1 款(c)、(d)、(f)、(g)和(h)项	突尼斯
第 16 条第 1 款(c)、(d)和(g)项	约旦

<u>条 款</u>	<u>缔 约 国</u>
第 16 条第 1 款(c)、(f)项	孟加拉国
第 16 条第 1 款(d)、(f) 项	爱尔兰
第 16 条第 1 款(f)项	科威特
第 16 条第 1 款(e)项	马耳他
第 16 条第 1 款(g)项	法国、卢森堡、毛里求斯、大韩民国
第 16 条第 1 款(h)项	巴哈马
第 16 条第 2 款	印度
第 29 条第 1 款	阿根廷、巴哈马、巴西、中国、古巴、埃及、萨尔 瓦多、埃塞俄比亚、法国、印度、印度尼西亚、伊 拉克、以色列、牙买加、科威特、毛里求斯、摩洛 哥、新加坡、泰国、特立尼达和多巴哥、突尼斯、 土耳其、委内瑞拉、越南、也门

- - - - -